

# 『留学交流』

## 2018年 10月号

特集

海外の大学との交流



独立行政法人  
日本学生支援機構  
Japan Student Services Organization

特集 海外の大学との交流

【論考】 ..... 1

SEAMEO RIHEDIによる大メコン圏大学コンソーシアム能力向上支援プロジェクト  
The Project on Support for Capacity Building of the Greater Mekong Sub-region University Consortium by SEAMEO RIHED

東南アジア教育大臣機構高等教育開発地域センター 小嶋 緑  
KOJIMA Midori

(Senior Programme Officer and JAIF Project Manager, The Southeast Asian Ministers of Education Organization Regional Centre for Higher Education and Development)

【論考】 ..... 9

日本の大学におけるEMI (English-Medium Instruction) の役割  
-課題と展望-  
The Role of English-Medium Instruction (EMI) in Japanese Universities: Issues and Future Directions

愛知県立大学入試・学生支援センター准教授 (国際交流担当) 桑村 昭  
KUWAMURA Akira

(Associate Professor for International Education and Exchange, Admissions and Student Support Center, Aichi Prefectural University)

【事例紹介】 ..... 28

地方短期大学のダブルディグリー・プログラム  
-佐賀女子短期大学の韓国留学の在り方-  
Double Degree Programs Operated by a Local Junior College: Korea Studying Abroad for Saga women's junior College

佐賀女子短期大学現代韓国文化研究センター長 長澤 雅春  
NAGASAWA Masaharu

(Korean Culture Research Center, Saga women's junior College)

【海外の教育事情】 ..... 39

ハーバード・カレッジの心臓部  
-ザ・ハウス・システムという学寮制度-  
The Heart of Harvard College: Living and Learning in the House System

ハーバード大学学寮長補佐 清水 義教  
SHIMIZU Yoshiyuki

(Harvard University Faculty Dean's Aide)

【海外留学レポート】 ..... 52

カナダでの学び  
-修士課程を通しての気づき-  
Endeavouring to Achieve Goals: Believing in Yourself and Good Self-Care

筑波大学人文社会科学研究科 米沼 詩音  
YONENUMA Shion

(Graduate School of Humanities and Social Sciences, University of Tsukuba)

【論考】

# SEAMEO RIHED による大メコン圏大学コンソーシアム 能力向上支援プロジェクト

The Project on Support for Capacity Building of the Grater Mekong  
Sub-region University Consortium by SEAMEO RIHED

東南アジア教育大臣機構高等教育開発地域センター 小嶋 緑

KOJIMA Midori

(Senior Programme Officer and JAIF Project Manager, The Southeast Asian Ministers of  
Education Organization Regional Centre for Higher Education and Development)

---

キーワード：東南アジア、大メコン圏、大学コンソーシアム、海外の大学との交流

## はじめに

2018年7月、東南アジア教育大臣機構高等教育開発地域センター（Southeast Asian Ministers of Education Organization Regional Centre for Higher Education and Development、以下、SEAMEO RIHED）は、日・ASEAN 統合基金（Japan-ASEAN Integration Fund、以下、JAIF）の支援を受け、大メコン地域の大学コンソーシアム能力向上支援プロジェクト（The Project on Support for Capacity Building of the Grater Mekong Sub-region University Consortium、以下、GMS-UC 能力向上支援プロジェクト）を始動させた。本稿では、SEAMEORIHED 及び同プロジェクトの活動等について紹介し、東南アジアや大メコン圏の高等教育連携の展望について考えたい。

## 1. SEAMEO と SEAMEO RIHED

東南アジア教育大臣機構（Southeast Asia Ministers of Education Organization、以下、SEAMEO）は1965年に東南アジアの国々の政府により、教育・科学・文化における地域協力の推進を目的とする国際機関として設立された。現在はブルネイ・ダルサラーム、カンボジア、ラオス、インドネシア、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、東ティモール、ベトナムの11カ国が加盟、23のセンターと1つの事務局を持つ。域外の国でも、準加盟国やパートナー国として協力関係を結ぶことが可能で、日本政府は1970年代以降、後者の立場をとっている。その他に機関レベルでも

提携機関 という立場を持つことが可能で、日本では筑波大学が提携機関となっている。SEAMEO 事務局は UNESCO バンコク事務所と同じ建物内に置かれており、ネットワークやパートナーシップの構築、政策関係者や専門家によるフォーラムの提供、持続可能な人材育成等を通じて、地域の理解、協力、目標の調和推進等の活動に取り組んでいる。

一方の SEAMEO RIHED は、名前の通り高等教育開発に特化したセンターである。もともと RIHED は SEAMEO 設立以前の 1959 年に「The Regional Institute of Higher Education and Development」として、国際連合教育科学文化機関（United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization、以下、UNESCO）と国際大学協会（International Association of Universities、以下、IAU）によりシンガポールで創設された。高等教育の研究機関として活動してきたが、SEAMEO の発足等を受け、域内での議論を経て、1993 年 2 月に SEAMEO の 1 センターとして正式に再編、以来タイのバンコクに拠点（タイ教育省高等教育委員会事務局ビル内）を置いている。この再編の際に、組織名を Institute から Centre に一部変更したものの、略称はそのまま RIHED を使用している。

地域開発のため、高等教育における理解、協力、相乗作用を促進するダイナミックかつ戦略的、政策研究主導のセンターであることをビジョンとして掲げ、政策プラットフォーム、政策主導の研究、情報配信範囲の拡大等によって地域の高等教育制度の連携、アラインメント、発展の促進を使命とする。5 年開発計画でより具体的な活動方針を定めており、現在は「第 5 期の 5 年開発計画(2017-2022)」により「アラインメントと開発」「協力と相乗効果」「研究」「情報ポータル」の 4 領域を柱に、活動にあたっている。SEAMEO RIHED が果たす重要な役割は、地域の国際機関として、政府間の高等教育連携・政策対話のプラットフォームを形成・提供していること、大学ネットワークの形成と促進を通じ、地域高等教育開発に貢献していることだろう。前者の重要性は、同地域の別組織である ASEAN 事務局の機能、例えば国際会議等と比較するとより明らかだ。ASEAN は ASEAN 教育大臣会合（ASEAN Education Ministers Meeting）を隔年で、そのための高級実務者会合（Senior Official Meeting）を毎年開催しているが、インドネシア、マレーシアのように高等教育とその他の教育（初等中等教育、職業教育等）を所管する省が異なる国（タイでも現在省庁再編が進められており、高等教育委員会事務局は科学技術と統合される予定）を中心に、これらの会議に出席する政府関係者の多くは、高等教育以外の担当者である。一方の RIHED は、Southeast Asian Higher Education Senior Officials Meeting (SEA-HiEd SOM) と呼ばれる、東南アジア地域高等教育高級実務者会合を毎年春に開催している。加えて、毎年秋に開催される RIHED の運営委員会には各国の高等教育局や省の要人が委員として名を連ねる。このように少なくとも年に 2 度、高等教育担当の高級実務者が集まり、域内の高等教育政策に関して意見や情報を交換する対話の場・機会を持っているのである。以上の背景から、SEAMEO RIHED は域内各国政府の高等教育担当省・局等と強いネットワークを形成していると言えるだろう。筆者が事務所で仕事をする中でも、各国政府の担当者との密な関係を日々目の当たりにしている。

域内大学ネットワークに関するRIHEDの活動のうち、日本で知名度が高いのはAIMSプログラム(Asean International Mobility for Students Programme)であろう。2010年から開始されたマレーシア、インドネシア、タイの3カ国によるM-I-Tプログラムをパイロット事業として前身に持つ、政府主導の域内学生交流事業だ。もともとはSEAMEO加盟国による東南アジア域内の事業だったが、現在は範囲を拡大し、日本(2013年)と韓国(2016年)も参加をしている。日本の加盟の際は、文部科学省が「大学の世界展開力強化事業～海外との戦略的高等教育連携支援～AIMSプログラム」を通じてAIMSプログラムへの参加大学を募り、国として東アジア地域の学生交流の促進に努めた。現在は8つの国、10の学問分野、69の高等教育機関が参加し、これまでに2,400人以上の学生がプログラムを終了した。

以上のように、SEAMEO RIHEDは政府間連携・政策対話のプラットフォームとしての機能と、大学間ネットワークを通じた学生交流プログラムの実施機関としての機能を併せ持った組織であり、政策立案者、大学幹部、教員、職員、学生をつなぎながら、東南アジア地域の高等教育の発展に資する活動を日々行っている。

## 2. 大メコン圏大学コンソーシアムの背景

大メコン圏大学コンソーシアム(Grater Mekong Sub-region University Consortium、以下、GMS-UC)はメコン川の流域6カ国、すなわちカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム(CLMV)、及びタイ、中国(特に雲南省、広西チワン族自治区)のGMS-UC加盟大学の学長等が、2015年7月、ラオスのヴィエンチャンに集まり共同宣言「The Joint Declaration of GMS University Consortium for Collaboration and Excellence」に署名し、正式に発足した。SEAMEOの7つの優先分野の1つであり、SEAMEORIHEDが担う「高等教育機関間のネットワーク強化や大メコン圏及びその他地域における高等教育の調和化促進の手段としての高等教育及び研究に関する協力の推進」の一つの取り組みとして、アジア開発銀行(Asian Development Bank、以下、ADB)の「GMS人的資源開発戦略枠組み及び行動計画:2013-2017(Strategic Framework and Action Plan for Human Resource Development in the Greater Mekong Subregion:2013-2017)」に沿って、2015年から2017年にADBの資金支援を受けた。CLMVの高等教育機関の能力開発により域内の格差是正や調和化を進めたいSEAMEO RIHEDと大メコン圏の経済回廊開発<sup>1</sup>とそのための人材育成を進めたいADBとの目的が一致しGMS-UCが構想された形だ<sup>2</sup>。特に単位互換の分野での協力が期待され、SEAMEO RIHEDが実施主体となり、先だって行われた域内の学生移動と単位互換制度に関する実態調査・研究結果をもとに、大メコン圏の高等教育の調和化を促進するための能力強化ワークショップ等が実施されることとなった。

<sup>1</sup> 国境を跨ぐ幹線道路のインフラ整備等を通じて、国境横断的な経済協力強化や貧富の格差解消を目指すもの。1990年代からADBが中心となって進めるGMS経済協力プログラムの重点分野。(小笠原2005)(安永・武谷2014)

<sup>2</sup> GMS-UC発足の経緯と背景やその目的については、当時ADBのGMS人的資源開発を担当していた、廣里恭史上智大学教授による(Hirosato2014)及び(廣里2016)を参照。

2015年の共同宣言では、コンソーシアムの目指すところとして、GMS地域のコミュニティ、連結性、競争力を向上するため、人材育成の必要性を認識しながら、大学の質・卓越を促進するメカニズムの構築を模索することが謳われている。具体的な協力分野としては、大学ガバナンスとマネジメントの改善、単位互換等を含む国際化の促進、質保証の強化・発展、研究協力の促進、英語による情報提供の奨励等が挙げられている。

GMS-UCは国境を越えた地域レベルの大学コンソーシアムということから、日本で見られる大学コンソーシアムの例とはやや性質を異にしているかもしれない。例えば加盟大学は、大学による自主的な参加ではなく、各国の教育省によって選出された。ADBの「GMS人的資源開発戦略枠組み及び行動計画」では、大メコン圏の経済回廊を軸とした支援が意識されているが、実際の加盟大学選出においては、各国政府やSEAMEO RIHEDそれぞれの考えがあり、現在の形に落ち着いたようだ。従って、現在も大学の自主的な連合というよりは、政府の支援の下で進められる地域連携という色合いが強い。

GMS-UCの具体的な活動としては、キックオフと同時に始まった「アジア学術単位互換枠組み(Academic Credit Transfer Framework for Asia、以下、ACTFA)」プロジェクトが大きい。日本から広島大学の堀田泰司教授の協力を受け、GLMVとタイを対象に単位互換に特化したワークショップの開催などを通じて、主要な単位互換システムやスキームを包括する共通の単位互換フレームワークの構築が目指された<sup>3</sup>。

### 3. 日・ASEAN統合基金(JAIF)とGMS-UC能力向上支援プロジェクト

JAIFは2005年12月に開催された日・ASEAN首脳会議において、当時の小泉総理大臣がASEAN統合への支援のため、75億円の拠出を表明したことに始まる。東アジアの地域協力において中心的な役割を果たすASEANが目指す共同体形成への支援を行い、ASEANの結束を強化することは、東アジア全体にとっても有益との考えからである。翌年3月、当時の麻生外務大臣やASEAN各国の大使等の立ち合いのもと、東京で基金設立の署名式が開催されて以降、これまでに様々な分野の組織や形態で支援が実施され、ASEAN域内の開発格差の是正等に貢献している。

2015年からのGMS-UCの取り組みをさらに発展させるため、関係機関との様々な準備・調整を経て、2017年5月SEAMEO RIHEDによるGMS-UC能力向上支援プロジェクトへのJAIF支援申請が正式に提出された。これはASEAN(各国政府と事務局)及び外務省の審査を経て、同年12月に承認された。プロジェクトはマネージメント・リーダーシップ、教育、研究、調和化・国際化、国境を越えた教育という5つの分野で能力強化に取り組む。ASEAN内の格差是正支援を目的とする基金の性質上、プロジェクトはGMS-UCの中でもASEAN加盟国の大学のみを対象とした支援となっている。2018年にプロジェ

<sup>3</sup> ACTFAは、単位互換以外に、域内の教育の質に関する相互認証、成績評価の互換、これらの互換を円滑に行う方式並びに制度、といった四つの「柱」について、域内共通の概念を形成しようとするもの(堀田2016)。

クトが開始するにあたり、新しくラオスの大学が2大学（Champasak University 及び Souphanouvong University）加わったため、現在は22大学が参加している（表1）。

表1. GMS-UC能力向上支援プロジェクト参加校

国	参加校名
カンボジア	Royal University of Phnom Penh University of Battambang Svay Rieng University Chea Sim University of Kamchaymear
ラオス	National University of Laos Savannakhet University Champasak university Souphanouvong University
ミャンマー	East Yangon University Myeik University Yenanchaung Degree College Yadanabon University
タイ	Chiang Rai Rajabhat University Suan Sunandha Rajabhat University King Mongkut' s University of Technology, Thonburi Thammasat University Kasetsart University Mae Fah Luang University
ベトナム	Thuyloi University (Water Resource University) University of Transport and Communications Hue University Vientnam National University of Agriculture

プロジェクトの実施期間は、フェーズ1として2018年1月から2019年12月までの2年間である。2018年はこれまでに、専門家によるプロジェクトの詳細設計、参加大学への事前調査、新プロジェクトとしてのキックオフ兼学長フォーラム、マネージメント・リーダーシップ能力向上ワークショップ、教育・研究能力向上ワークショップ等を行ってきた（2018年9月時点）。GMSの中では、タイの大学が比較的先進的

である実態を鑑み、タイの専門家や大学からの参加者がメンターとして他国を率いる役割を担っている。また、メコン地域との高等教育協力を長く携わって来られ経験豊富な日本人専門家にもプロジェクトを支えていただいている。具体的には、以下のようなプロジェクト進捗を見ている。

2018年7月20-21日、SEAMEO RIHEDはGMS-UC能力向上支援プロジェクトのキックオフと第1回GMS-UC学長フォーラムをバンコクにて開催した。参加大学の学長達とCLMV及びタイの政府高官に加え、日本の文部科学省、ASEAN事務局、SEAMEO事務局、SEAMEOの他センター、ASEAN大学連合（ASEAN University Network、以下、AUN）、UNESCO、日本学術振興会等の連携機関も御招待して大々的にプロジェクトを始動させた。フォーラムでは、急速な時代の変化を念頭に置いた大学マネジメントの必要性について基調講演や戦略的行動計画に関するワークショップ等を行った。フォーラム2日目には、参加大学により、プロジェクトへのコミットメントを示す共同声明が採択され、署名式が行われた。





学長フォーラム以降は、大学幹部層を対象としたリーダーシップ、マネージメント、教育、研究、国際化、国境を越える教育等、分野別のワークショップを通じて、各大学が抱える分野毎の課題の明確化と改善のための行動計画づくりに力を注いできた。その過程において、関連分野で活躍される方の講演や地域の大学の優良事例共有なども取り入れた。講演や事例紹介での内容を踏まえ、SWOT分析等

を用いた大学の現状分析を行ってもらい、その後、国毎のプレゼンテーション、ギャラリーウォークやワールドカフェ等の手法を用いて、国家の枠を越えた対話、気づき、共有、相互フィードバック、議論等を促進する。優先して取り組む課題を決め、戦略行動計画を策定、2年目に進捗を見る予定である。

#### 4. 今後の展望

一言で ASEAN や GMS と言っても、それぞれの国の高等教育情勢は大きく異なる。加えて、一つの国の中でも、規模や立地等により大学がおかれた状況は多様である。例えば、既に 300 以上の高等教育機関を持ち、進学率が 50% を超えるタイの首都バンコクにある大学と、大学が 5 校しかなく、教員の多くが学士号のみの取得者というラオスの地方大学であれば、大学が直面する課題に差があることは想像可能だろう。このような参加校の多様性は、プロジェクト開始に当たって実施した事前調査においても明確に見られた。ワークショップのコンテンツ設計等で難しさがあるものの、一方で有効活用の可能性もある。実は、どのワークショップでも一番活発化するのには、参加大学同士のインタラクティブなセッションだ。相互質問や意見交換がなかなか止められない状態になる。特に各国の地方大学からの出席者にしてみれば、近隣国の大学人と意見交換をする機会さえ、まだまだ限定的なのであろう。様々な角度から、各々の参加者が自大学のためになる学びや気づきを得ていただきたいと考えている。

また、このような時間外も含めた参加者同士の交流を通じて、将来的に大学間の共同研究や学生交流プログラムの構築が生まれることを期待している。現在のフェーズでは、参加大学の多様な現状を踏まえ、まずは各々の大学レベルでの能力向上に焦点を絞り、課題の明確化や解決に向けた行動計画の策定・実行の推進等を行っているが、将来的には国境を越えた地域コンソーシアムという特性を生かし、地域間・大学間協働で次世代の人材育成を担えるようなコンソーシアムに発展していくことが期待される。

本プロジェクトによる資金支援は、ワークショップ等を通じた大学の幹部層の育成に限定されるため、大学が何か新たに取り組みを開始したいとなったとき、その取り組みに充てる予算確保が別の課題となる。これについては、各大学の自助努力が否めないため、各種団体や政府による基金等、資金

支援の活用の可能性をヒントとして提供もしている。

地域柄、政府による大学への影響力が強く、大学が自らの裁量で決められる物事に限界がある国も多い。これらの国では、行政官による高等教育を取り巻く国際状況への対応の必要性を十分に理解していただく必要があるため、プロジェクトへの各国政府の巻き込みも重要である。

GMS-UC プロジェクトの参加大学は地域の大学のごく一部だが、大学レベルでの能力開発のモデルとして、また地域連携のモデルとして、大メコン圏やASEAN 地域全体に影響を与えていくことを目指したい。今後、大メコン圏における経済回廊の整備・発展が進行すると同時に、ますます地域の連結性の高まりが予想される。とくに後発国の高等教育機関が、人材育成の面でGMSに影響を与えることが期待される。

一方、ASEAN やGMS 地域には、GMS-UC 能力開発支援プロジェクトの他にも様々な機関や枠組み、ネットワークによる活動が存在しているため、それらが相互補完できるよう、機関間連携や情報交換を行うことも重要と考えられる。また、プロジェクト参加大学の能力強化を基盤とした、将来的なAIMS プログラムへの加盟国増（カンボジア、ラオス、ミャンマー）の推進や、日本主導の「ASEAN+3 高等教育の流動性・質保証に関するワーキング・グループ」による「ASEAN+3 学生交流及び流動性に関するガイドライン (ASEAN Plus Three Guidelines on Student Exchanges and Mobility)」(2016年5月ASEAN+3教育大臣会合採択)及び2018年秋のASEAN+3教育大臣会合において採択が見込まれる「ASEAN Plus Three Guidelines on Transcripts and Supplemental Documents for Academic Record of Exchange Students」の域内での普及・活用などを通じて、中・長期的なアジア地域の高等教育圏形成を視野に、地域連携による実質的な活動の蓄積が期待される。関係各国、GMS-UC 加盟大学、SEAMEO RIHED による一層の取り組み強化が望まれる所以である。

※本稿は個人の見解を含むものであり、所属する組織の公式見解ではありません。

### <参考文献>

- ・アジア開発銀行 (2013) 「Strategic Framework and Action Plan for Human Resource Development in the Greater Mekong Subregion: 2013-2017」
- ・外務省ウェブサイト「日・ASEAN 統合基金 (Japan-ASEAN Integration Fund (JAIF))」  
[https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/j\\_asean/jaif.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/j_asean/jaif.html) (2018年9月9日閲覧)
- ・JAIF Japan-ASEAN Integration Fund ウェブサイト  
<https://jaif.asean.org/index.html> (2018年9月9日閲覧)
- ・文部科学省ウェブサイト「ASEAN+3 高等教育の流動性・質保証に関するワーキング・グループ」  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/shitu/1341803.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shitu/1341803.htm) (2018年9月9日閲覧)
- ・SEAMEO ウェブサイト「What is SEAMEO?」

[http://www.seameo.org/SEAMEOWeb2/index.php?option=com\\_content&view=article&id=90&Itemid=518](http://www.seameo.org/SEAMEOWeb2/index.php?option=com_content&view=article&id=90&Itemid=518) (2018年9月9日閲覧)

- ・SEAMEO RIHED ウェブサイト <https://rihed.seameo.org/about-us/history/>(2018年9月9日閲覧)
- ・SEAMEO RIHED (2017)「The Fifth Five-Year Development Plan, FY2017/2018-FY 2021/2022 July 1-June 30」.
- ・SEAMEO RIHED (2017)「Annual Report 2016/2017 -Your Partner in Higher Education-」.
- ・小笠原高雪 (2005)「メコン地域における開発協力と国際関係」石田正美編著『メコン地域開発：残された東アジアのフロンティア』：日本貿易振興機構アジア経済研究所、41-62頁.
- ・小嶋緑 (2017)「ASEAN+3 高等教育の流動性・質保証に関するワーキング・グループ」の活動と「ASEAN+3 学生交流と流動性に関するガイドライン」ウェブマガジン『留学交流』、2017年4月号、Vol. 73, 1-6頁.
- ・杉村美紀 (2017)「アジア高等教育圏のダイナミクス」『カレッジマネジメント』204/May-June, pp. 52-55.
- ・Hirosato, Yasushi (2014)「Subregional Collaboration in Higher Education: Harmonization and Networking in the Greater Mekong Subregion」In A. Yonezawa, et. al. (Eds.). *Emerging International Dimensions in East Asian Higher Education*. London: Springer, pp. 145-165.
- ・廣里恭史 (2016)「国際協力」田中治彦、三宅隆史、湯本浩之編著『SDGs と開発教育—持続可能な開発目標のための学び』東京：学文社、114-134頁.
- ・堀田泰司 (2016)「学生流動性政策と単位互換制度—欧州の「共に学ぶ」学生交流事業とアジアの挑戦」松塚ゆかり編著『国際流動化時代の高等教育—人と知のモビリティを担う大学』京都：ミネルヴァ書房、173-195頁.
- ・安永英資, 武谷由紀 (2014)「メコン地域の経済回廊について (前篇)」『日経研月報』2014年6月号.

【論考】

# 日本の大学における EMI (English-Medium Instruction) の役割 -課題と展望-

## The Role of English-Medium Instruction (EMI) in Japanese Universities: Issues and Future Directions

愛知県立大学入試・学生支援センター准教授（国際交流担当）桑村 昭

KUWAMURA Akira

(Associate Professor for International Education and Exchange,  
Admissions and Student Support Center, Aichi Prefectural University)

---

キーワード：EMI (English-Medium Instruction)、双方向交流、海外の大学との交流

### 1. はじめに

“Do you have courses in English?” 「おたくの大学に英語で教える科目群はありますか？」

筆者は2005年のEAIEクラクフ大会から主要国際教育学会の年次大会<sup>1</sup>に参加しているが、その時に（英語使用を嫌うはずの）フランスの大学から開口一番受けた質問である。それ以来、国際会議での海外大学との協議の場では、必ずといっていいほど、この英語による学術科目授業（English-Medium Instruction）の開講状況について聞かれる。このEMIが最近、非英語圏諸国の大学の間で加速化している。背景には、大学の国際化、優秀な留学生の獲得、学生流動の促進、地球市民の養成など様々な狙いがある一方で、英語という追加言語という性格上、EMIの教育課程上の位置づけ、教育の質、教員の準備度合、授業負担、支援体制など実践現場での課題も多い。また、現地語との兼ね合いもあり、使い方次第では両刃の剣ともなり得る。本稿では、拡大を続けるEMIの最近の動向、日本の課題及び今後の展望を見据えながら、特に海外大学との交流の観点から、EMIの役割について議論を進めていく。

### 2. 最近の動向

---

<sup>1</sup> 北米のNAFSA、欧州のEAIE、アジア太平洋圏のAPAIE、QS-Apple(Quacquarelli Symonds Asia-Pacific Professional Leaders in Education)など。

## (1) EMI の加速化

EMI は元々大学院主導で推移してきたが、この 10 年の間に学部への導入が加速化している。特に、欧州 19 ヶ国では、英語による学士課程 (ETB)<sup>2</sup> の数が 55 (2009 年) から 2900 (2017) と、8 年間で実に 50 倍規模に拡大しており (Sandström & Neghin 2017)、その勢いを肌を感じる。実際、筆者が所属する公立大学のスペイン協定校は 6 年ほど前まではスペイン語が教授言語であったが、後任副学長の舵取りで英語媒介の授業科目群を整備し、何れの言語での専門科目の履修も可能となっている。一方、フランス協定大学は他大学との統合後、EMI 科目群を整備し、その交換学生枠 3 名分を新たに追加してくれた。同様の体制が整っていない本学にとっては実に寛容なオファーで、英語圏ではまず考えられない。

翻って、日本でも 2016 年現在で全 4 年制大学の約 41%にあたる 305 大学が EMI を導入しており、英語を媒介語とする学位プログラム (ETP<sup>3</sup>) も、2015 年現在、学部が 40 大学 (5.4%) 73 学部、大学院が 126 大学 (20.2%) 247 研究科と右肩上がりが続いている (文部科学省 2017)。

EMI の加速化に伴い、関連研究や教員研修の裾野も国内外で拡大している。EMI は英語を媒介語として語学以外の科目 (コンテンツ) を教える文脈で広く使われているが、その EMI の隣接領域となる内容言語統合学習に関する国内外の 2 つの学会が共に 2017 年 4 月に設立された。日本 CLIL<sup>4</sup>教育学会 (笹島茂会長) と欧州の The ICLHE<sup>5</sup> Association (Bob Wilkinson 会長) である。まず前者 (通称 J-CLIL) は、初期会員 200 人超で始動し、翌 2018 年 7 月に早稲田大学で第 1 回年次大会が開催された。ILCHE は、過去 4 回の大会を経て、2017 年秋の第 5 回コペンハーゲン大学での大会を機に学会組織として新たに活動を開始している。高等教育レベルでの追加言語による内容言語統合学習への関心の高さがうかがえる。

国際教育関係学会においても EMI 関連の研究発表が EAIE を中心に格段に増えてきている。身近な例では、本学の別のスペイン協定大学の国際交流ディレクターが NAFSA 2018 で EMI 担当教員の専門的研修についてポスター発表を行い、関心分野を共にする筆者と研究成果の交換を始めている。また、筆者が当初参加打診を受けた EAIE 2018 での英仏大学教員による口頭発表のテーマは、EMI による教育の質に関する日本の事例も含めての議論で、欧州国際教育者の関心事となっている。一方、アジア太平洋地区開催の QS-Apple 2018 では、Internationalizing the faculty というテーマの中で EMI を始めて取り上げ、同地区の国際高等教育における新たな潮流となり始めている。

教員研修についても、ヘルシンキ大学の EMI スペシャリストと前ブリュッセル自由大学の CLIL トレーナー両氏による EAIE 年次大会での半日ワークショップ (筆者も 2016 年に参加) や合宿形式の EAIE

<sup>2</sup> English-Taught Bachelor's Program の略で EAIE 2017 の研究発表で注目された。

<sup>3</sup> English-Taught Program

<sup>4</sup> Content and Language Integrated Learning

<sup>5</sup> Integrating Content and Language in Higher Education

アカデミーなど、多岐に渡る EMI 研修の取り組みが欧州で毎年行なわれている。一方、英語圏の大学も、EMI 実践に関わる非英語圏大学の教員対象に研修活動を展開している。NAFSA 2015 では、米国州立大学が TIE (Teaching in English) プログラムの広報活動を行い、同年教員対象の説明会を本学で開いてくれた。また 2016 年には、オクスフォード大学 EMI 研究者によるミニ EMI ワークショップが同様の日本事務局で行なわれ、研修プログラムの紹介と最近の EMI 研究の成果が報告された他、豪州クイーンズランド大学関係者による CLIL-HE<sup>6</sup>ワークショップが日本各地で開催された。

### 3. EMI 実践現場の状況

#### (1) 教育課程の状況

日本の半数近くの大学が EMI を開講しているとはいえ、学部レベルの EMI はまだ発展初期の段階で、一部の大学を除き EMI は前述のスペイン大学のような現地語媒介授業との併設ではなく、メインストリームの学部教育課程とは別設置での外郭的な位置づけである。G30 以降の大学国際化関連助成事業を全て採択されている EMI 先進の私立大学でさえ、EMI 科目が完全に学部の教育課程に組み込まれているわけではない (Poole 2018)。その上、EMI 科目の履修要件も必ずしも明確ではないため、学生間に授業理解度の差が生じたり、履修登録状況や教員の交代等で一部科目の継続開講が見込めなかったりする。そのため EMI が日本語媒介での学部授業と同等の教育の質を保証する体制にあるか否かは不透明である。

現在 EMI 科目が設置されているのは、例えば、短期留学生受入プログラム (短プロ)、英語による特別プログラム (ETP)、教養教育課程の国際交流科目群等である。嶋内 (2016) は日本の大学の EMI 科目群を①留学生を囲い込む出島型、②日本人学生対象のグローバル人材型、③留学生と日本人学生双方からなるクロスロード型の 3 つに類型化し、割合としては①と②が主流で、海外大学との実質的な交流のために期待される③のクロスロード型は少数派に留まると報告している。海外大学との交流を促進するためには、留学生と日本人学生の共修・交流機会が十分にあることが日本留学の意義であり、海外大学が日本の大学に期待するところでもあるのだが、互いに切磋琢磨し友情を築く機会は限定的である。日本人学生から「隔離」された特別プログラムでは留学生は満足しない (花見・西谷、1997)。欧州では、EMI 科目の履修に留まり、現地語学習も進まずに、現地の人との交流機会を持たぬまま帰国する英語圏からの留学生の実情が報告された (Cason & Rodriguez 2013) が、本末転倒である。

#### (2) 教員の状況

国内大学の EMI 教員は概ね日本語母語話者のコンテンツスペシャリストと英語母語話者の語学教育

<sup>6</sup> CLIL-Higher Education

スペシャリストが相互補完的に日本のEMIの実践現場を支えており、日本語での専門教育科目又は語学科目の授業との兼任という構図がBrown & Iyobe (2014)らの調査で徐々に明らかになってきた。

筆者自身も、EMI実践現場の状況を確認しておきたく、2016年10月から11月にかけて、EMIを開講する国内の260大学を対象にEMI実践上の課題等に関する20項目の質問紙調査をオンラインで実施し、99大学・学部・大学院（国立38、公立11、私立48、不明2）より回答を得た（集計データについては本稿末に掲載）。その結果、限定的ではあるが、以下のようにEMI教員の状況について垣間見ることができた。

- ・EMI教員の規模は大学により10人未満から20人以上の大所帯に及び多様である。
- ・教員陣の構成は、終身雇用主体か、又は終身雇用と任期付（常勤・非常勤）の組み合わせ主体で、母語別では、日本語母語話者、英語母語話者、又は両言語母語話者主体の構成である。
- ・授業はEMI科目と日本語媒介科目との兼任が多く、次にEMI科目専任、語学科目兼任の順である。
- ・教員の母語は、日本語と英語（各74大学等）が主体で、他言語も35大学等で20言語以上に及ぶ。

EMI教授陣が概ね現地語母語話者で構成される欧州とは異なり、日本の場合、現地語（日本語）母語話者と英語母語話者を合わせても、EMI科目の授業をカバーしきれない台所事情も垣間見え、教員不足感がある。実際、日本の大学では専門科目の講義を英語で効果的に行うスキルを備えた教員が不足しているとの指摘が内外から為されている（Dearden 2014）。この背景には、英語非母語話者教員の英語運用能力や英語による授業実践能力の教員間の差異が指摘される一方で、専門分野の知識を英語で発信する能力は備えていても、教室で学生の質問意図や知りたいことを正確に掴んでやりとりすることに不慣れな側面もある。また、従来日本語での専門科目の教鞭を取っていた日本人教員が初めてEMI科目を担当し、非母語での講義やコマ数増加による負担を感じて、一旦はEMI科目授業を引き受けるものの疲弊してしまい翌年降板するケースがあることも、以前中部地方の国立大学短プロ関係者への聞き取り調査で知った。皮肉なことだが、EMIに意欲のある教員の方がEMIを頼まれる教員よりも授業評価が低くなりがちだとも言っていた。また、英語母語話者や海外経験のある日本人教員も任期付採用の場合、雇用契約の更新や事業予算の状況によっては継続配置が保証されない場合や、当初は語学担当教員で採用された英語母語話者教員が語学以外のEMI教養科目群の編成や授業担当を一任されて業務負担となるケースもある。

### (3) 学生の状況

教授言語が非母語の場合には、教員が伝える情報量と学生が理解し獲得する知識量が限定される(Byun et al, 2011; Heigham 2014)ため、英語媒介での授業が日本語媒介での授業と同等の学修成果や教育

の質を保証できる否かは不透明である。学生が非母語で専門用語や概念を理解するのは敷居が高く学びの負担も大きい。一方、外国人留学生の場合には、英語非母語話者教員の不十分な説明や不明確な評価基準が原因で、EMI 授業に対して不満を表明するケースもある (Lassegard 2006, Heigham 2014)。また、EMI 科目を受講した学生から厳しい評価を受け、その担当教員にどう伝えたらいいか腐心する中国地方の国立大学関係者の声もある。このような学生からの不満は帰国後に口コミで他の学生にも伝わり、今後の双方向の大学間交流に支障をきたすことにもつながる。2016年に本学を訪れた米国州立大学関係者は、学生は留学先として日本より欧州を選択する傾向があるという。この背景には、両地区大学 EMI 担当教員の英語運用能力の差が影響しているとの耳の痛い話も聞いた。

最近、特に米国大学は2004年をピークに減少し続けている日本人学生の有償での受入れに躍起となっていて、米国人学生の日本への送出しには関心が薄い。実際、NAFSA 2018での米国大学パートナーシップフェアに出展した50超の米国大学のほとんど(44校)が海外大学から自大学への学生受入れが希望で、海外大学との学生交換を希望する米国大学は短期大学を含む校に留まった。近年、世界の有力大学は、新たな協定大学を増やすよりも、従来のパートナーとの交流を深めることに注力している。漢字圏・非漢字圏を問わず、日本研究の主・副専攻や日本語科目群が充実し日本の協定校も多い大学に特にその傾向が見て取れる。従って、非漢字圏大学、特に英語圏の大学との半期～1年の留学という従来型の学生交換は難しくなっており、新設の大学が学生交換協定を通じて留学生の受入れを増やしたい場合か、実質的な交流のない日本の協定校を持つ大学が何年かに1度協定関係を見直す場合に限られるかもしれない。英語圏大学との新たな協定を目指す場合の最近の傾向として、分野特化型でIGTや教員を巻き込んだハイブリッドな、比較的短期の留学交流プログラムがより求められている。

#### 4. EMI 定着のための課題

##### (1) 学部教育課程への組み入れ

発展初期の段階にある我が国大学のEMI科目を今後如何にメインストリームの学部教育課程に発展的に組み入れて教育の質を保証し、多様化する学生のニーズに如何に答えていけるかが、今後の一つの大きな鍵となろう。特に海外大学との交流を進める際には、学術交流協定書の学生交流覚書等にも通常謳われているように、受入大学に在籍する一般学生(正規学生)が享受するのと同レベルの教育や支援を交換学生等にも提供することが基本であり、EMIの導入により益々学修の機会均等が比重を増してくる。EMIは、通常の日本語媒介授業(JMI<sup>7</sup>)に「新規参入」する意味で両刃の剣でもあり、JMIや日本語教育と連携して教育の質を相乗効果により一層高めていく努力が求められる。教育

<sup>7</sup> Japanese-medium instruction

の質が担保出来ないのであれば、EMI 科目を開講しないという選択肢も勿論あると思う。筆者はこれまで教員あるいは管理者として国公立大学の EMI 科目群の整備に多少なりとも携わってきたが、メインストリームでの EMI 開講が制度上如何に困難かを現場で目の当たりにしてきた。日本の伝統的な大学の講座制や豊富な日本語媒介科目群が背景にはあるとはいえ、これだけ多くの大学が助成を受けて個々に国際化努力を重ねて成果を出しても未だに国内外で揶揄される日本の大学の排他性や閉鎖性も EMI 科目の本流への合流を妨げる一因と思わざるを得ない。日本の大学の EMI はどこも似通っていてブランド性に欠け、特徴が見出しにくいとの指摘 (Birchley 2018) や留学生の ETP 参加へのアクセスが限定的との調査結果 (Ota & Horiuchi 2018) もある。

### (2) 段階的な科目群の整備

EMI 科目のカリキュラムの編成にあたっては、専門教育や教養教育の科目群を整備して、文化や知識背景の異なる学生のニーズや海外大学との学術教育交流を考慮しての多様な学修の選択肢が必要である。その場合、JMI や日本語教育との相乗効果により、留学生の日本留学が有意義となるよう配慮することが必要となる。前述の欧州大学の例のように留学生が EMI 科目群に委ねるあまり、日本語習得が進まないのは本末転倒である。北日本の国立大学では ETP に在籍する学生全員に卒業までに一定レベルの日本語修得を課しており参考となる。一方、EMI 科目履修予備軍となる上級英語能力を備えた日本人学生の場合には、中等教育で十分に馴染んでいる一般英語よりもむしろ、学問分野のコンテンツを英語で学びたい学生や、英語での発話能力を高めたい学生層があり、彼らに配慮した柔軟なカリキュラム構成も必要であろう (Shea 2017)。既に日本の一部の大学では進められているが、一般学術英語 (EAP)<sup>8</sup> や専門英語 (ESP)<sup>9</sup> 等 EMI の予備教育的な科目群の併設、冒頭で触れた言語教育を組み入れての内容言語統合学習 (CLIL) の導入など、学生の英語運用能力や既習学術知識など多様な学修背景に応じて、段階的に無理なく EMI 科目の履修へと導くカリキュラム上の工夫も有効である。また一方で、CLIL は日本語媒介科目の履修に導く留学生の段階的学修機会としても組み入れられよう。英語圏の大学付属語学学校で近年浸透している学部課程への橋渡し (bridge) コースは一つのモデルになるかもしれない。こうした工夫により、例えば、日本の大学が海外大学に質の高い学生を送り出し、現地学生との交流を深化させることで、日本留学への関心が自然に芽生えるような形で双方向の交流につなげていくのが望ましいと、カナダの大学関係者も話していた。

### (3) 履修者の確保

EMI を定着させるためには、科目群の整備と共に、至極当然ながら履修者の確保も不可欠である。そ

<sup>8</sup> English for Academic Purposes

<sup>9</sup> English for Specific Purposes

のためには、履修要件の明確化、成績評価の適正化、授業満足度の向上、一般学生と留学生の共修機会の提供など教育の質向上のための様々な努力が必要となる。しかしながら、実際のEMIの現場では履修学生間、特に日本人学生と外国人留学生の英語運用能力や積極性の差異も生じがちとなり、互いの切磋琢磨やアカデミックな交流を妨げる側面もある。英語要件など履修要件をシラバスに明記し、受講資格のある学生を履修させた上で、あとは教員の力量で日本人学生の潜在力を引き出すようにすればいいと思う。多様な学生の履修を促進するためには、評価法の工夫もまた日本語媒介授業（JMI）以上に重要となる。例えば、英語とフランス語のバイリンガル教育を行っているカナダの大学では、通常のレターグレード<sup>10</sup>による評価法では学生が追加言語での科目履修を敬遠するため、合否のみの判定にしているという。履修者の確保のための苦しい台所事情を前述のICLHE 2015で事例発表した同大の担当教員から聞いた。日本ではなおのこと履修者の確保の為の評価法の工夫が必要であろう。

#### （4）教員の配置

EMI科目を履修する多様な学生の意を汲み的確に応えられる学術英語運用能力、多言語文化環境での柔軟な教授能力およびコミュニケーションスキルを備え、異文化間教育に真摯な関心を抱く教員が今後益々求められる。前述の筆者調査結果でも確認できたが、教員の任用は、日本では公募に加えて学部長の推薦等による場合も少なくないが、欧州では例えば独自に開発した教員対象英語発話能力テスト Test of Oral English Proficiency for Academic Staff (TOEPAS) (Kling & Stæhr 2013)をEMI教員の配置前に活用しているデンマークの大学もある。EMI発信元である教員の質は最重要課題であり、EMI導入の先進で言語的に類似性が高い欧州ですら、EMIの加速化により今後益々求められる教授技術及び学生満足度の向上に必死な様子が窺える。このようなEMI教員の登竜門的なテスト等を通して、自らの英語運用能力を客観視する機会あるいは姿勢が教員側には必要であり（斉藤 2013）、著者自身も努力目標として持っている。

EMI科目群が外郭的な特別課程に位置していても、教育の質保証の観点から、学生の授業評価を担当教員に示して現状を知ってもらい、授業改善に役立てもらうことも肝心である。海外では学生からの学期末の授業評価によっては、教員を授業担当から一旦外して、研修を義務付ける英語圏の大学もある。筆者も以前、米国の州立大学で非常勤講師として教鞭を取っていた時に、毎学期末に教授法、教材、準備度合、意欲など多岐に渡る項目について学生が5段階で授業を評価し、その集計結果を毎学期末に所属学科から渡され、次学期の授業に役立てていた。

とはいえ、教授言語が英語であるなしに拘わらず、長年日本語で専門科目の教鞭を取ってきた教員には自負があり、他者からのフィードバックを得る機会を持ちにくい事情もある。EMIは専任教員だけ

<sup>10</sup> A, B, C, D, Fといった文字（レター）表記の評価法。

でなく、留学経験のある若手日本人教員等任期付教員が重要な役割を担っているが、適正な評価に基づいた任期満了後の更新可能性や昇任機会の有無を任用時に明確にして、教員のモチベーションを維持し更に高める努力がEMI実践の更なる質の向上のために大学側に求められる。

翻って、中国、台湾、韓国等漢字圏を中心とする東アジアの大学やタイなど東南アジアの大学のEMI科目は年々充実している印象がある。例えば、NAFSA 2018でインタビューした台湾の有力国立大学の方は、当初EMI教員の任用に苦労したが、現在は海外で学位を取得した台湾人教員と英語母語話者教員がEMI教授陣を構成しているので、安定的な運営ができているとコメントしていた。

#### (5) 負担の軽減

教員を配置するためには、欧州でも課題となっている授業負担を軽くするための措置や工夫が求められる。筆者の前述調査でも課題として教員の負担が最も多かった。特に、英語が非母語の教員の場合は授業準備に何倍もの時間を要することもある (Tsuenyoshi 2005)。教員の負担を軽減する方法の一つとしては、担当する授業科目数とコマ数を減らすことが考えられる。例えば、通常のJMI週5科目/5コマをJMIとEMI各2科目/4コマとすることで、教員がより少ない学術コンテンツをより深く教えることにつながる。APAIE 2013で知り合った北欧大学担当者は、同様の措置でEMI教員の負担を軽減していると話していた。また、授業見学等を通じて教員同士が連携し、EMI実践現場での経験や互いの専門領域について知る機会を持つことも有効で、既に国内外の大学で一部行われている。例えば、ドイツ語圏のある大学では、語学担当教員が専門科目教員に「御用聞き」をして歩み寄り、第二言語媒介による教授技術面でのニーズを上手く引き出し支援を行ったり、チームチングに繋げたりする例もある。また、英語非母語話者教員が必要に応じて英語母語話者教員から第二言語ライティングの指導や教材作成に関する助言をもらうのも一法であろう。EMIを全学に浸透させる意味で、学部・学科・分野横断的にEMI実践上の共通の課題について所属の教員同士が共に考える機会を持つことも有効で、教員一人で悩むことなく効率的にFDネットワークを構築する機会が得られる。

#### (6) 運営体制

現行の大学の運営体制のままでは、EMI科目群の定着を図るのは厳しい面が多い。金の切れ目が縁の切れ目と言われるように、これまでは、政府主導により外国人留学生のための大学院特別プログラムやスーパーグローバル等まとまった助成措置により、エリート大学中心にEMIやETPが整備されてきた。その一方で、時限事業の性格上、助成期間終了と同時に任期付教職員も契約満了となり、それ以降は事業を終えるか、あるいは縮小して別の財源を新たに獲得して継続するかの判断を採択大学は迫られることになる。

EMI科目を助成期間中にメインストリームに組み入れることを前提にしているのであれば、事業終

了後も継続的・発展的に提供できる基盤が整うはずだが、日本の場合、特に国公立大学では、財務面での大学運営の慣行上の縛りがあり敷居が高い。従って、大学が新たな外部資金を獲得でもしない限り、事業の継続が極めて困難なのが現在の日本のEMIの実情である。海外大学のように”Study Abroad”プログラムを設置して有償の短期留学生を受入れる検討をそろそろ進めて、短期留学生から授業料収入を取り込める体制に移行する時期かもしれない。

一方で、政府助成事業の採択大学以外でも地道にEMI科目の実施に取り組む大学は少なくない。それらの大学の中には、1科目だけでもEMIをカリキュラムに組み入れ、今後の拡大の踏み台と捉えている東海地方の小規模私立大学もある。実際に、EMIを開講する305校中、G30、G30+(GGJ)、スーパーグローバル採択校等以外の大学が221校と70%以上を占めており<sup>11</sup>、EMIの裾野は着実に広がっている。前述の欧州大学のように科目群を一気に整備するというよりも、一つ一つEMI科目を本流に合流させることが、時間はかかっても、国際通用性のある良質なプログラムを継続的・発展的に提供できる素地となろう。また、助成事業も大規模である必然性はなく、各大学の取り組み、必要性に応じて政府が柔軟に予算配分することもEMIの裾野が自然かつ着実に広がり効果的だと思う。

EMIを国際教育交流に有効に生かすためには、それを専門的にサポートする事務体制も不可欠である。現行の日本の大学の体制では、事務職員は同じ大学で異なる職種を経験しながら昇進していくジェネラリストだが、この仕組みを発展的に変えて、職員の希望・意思により、同じ分野でもキャリアアップを図れるよう、海外協定大学を含む国内外の他大学へ移る可能性も視野に入れながら、職員の流動性を高めることも時代の要請であろう。国際レベルでは、国際教育交流担当職員は概ね専門職員(professional staff)で、3~5年毎にポストの空き状況に応じて自らの意思で国内外の大学間あるいは同じ組織内を異動してキャリアアップを図っている。勿論、同じ大学内の異業務への異動も自分の意思でできる。近年、海外の大学で活躍する日本人職員も珍しくなくなってきた。

## 5. 今後の展望

### (1) EMIの役割の確認

これまで論じてきたように、海外大学との交流推進の一つの鍵となるEMIの役割を今後日本の各大学がどのように捉えて教育課程に位置づけるかが今後の焦点となろう。国内では高等教育へのEMI導入には賛否両論があり、著名な英語教育者や英語圏大学で学位を取得した研究者等の中にもEMIに異論を唱える関係者も少なくない(齊藤2013、両角2013、寺島2014、鈴木2014)。また、EMIのメインストリーム化には留学生の定員等国及び機関レベルの制約もある。実際これまで日本では、中国や欧米からの先進の学術技芸の摂取により、現地語での高等教育を一通り提供できるアジア屈指の国との

<sup>11</sup> 2018年8月に文部科学省高等教育局大学振興課に筆者がメール照会し確認した。

認識も巷にあり、特定分野に留まるとはいえ、日本から数多くのノーベル賞受賞者を輩出している事実にも鑑みても、日本語媒介による高等教育への自負や研究水準の高さは確かに見て取れる。

しかしながら、少子化が加速し学生の多様化が着実に進む昨今、非英語圏の大学で拡大する EMI という教育オプションの付加は、自然な流れだと筆者は思う。EMI に関心を持つ各大学においては、その教育研究の使命に基づき、日本の大学において英語という追加言語で専門科目の授業を提供することの意味を学内で改めて確認し、その教育的効果を実証しながら、ボトムアップで無理なく教育課程に浸透させる丁寧な作業努力が必要となる (Bradford 2016)。英語での教育の質保証が難しい場合には、日本語での高等教育を一層充実させる選択肢も勿論あろう。

EMI の一つの役割として期待できるのは、矛盾するようだが、分野によっては日本語媒介よりも英語媒介の方が内容の理解が深まったり、日本語との併用 (translanguaging) により学修に相乗効果をもたらしたりする可能性である。特に、最近では英語媒介のみの教授法よりも概念の理解がより深まる後者が見直され、徐々に浸透し始めている。協定大学等からの留学生にとっても専門用語を日本語で把握しておくことは正に内容言語統合学習であり日本留学の意義ともなろう。教員の準備負担は増すものの、学生が両言語で専門知識を獲得することは将来協定校を含む海外大学院への進学や多言語多文化環境での社会貢献など、キャリア形成や人生設計にもつながる。その意味で EMI による「バイリンガル教育」は意義があると思う。

EMI はまた担当教員のスキル向上とキャリアアップ機会としても期待できる。追加言語を通じ言語文化背景の異なる学習者に知識を伝達するために、教室での学術英語発話能力、多言語多文化環境での柔軟な教授能力、専門分野特有の教授法などのスキル向上機会が得られるからである。また、前述のように、分野の異なる教員同士の連携により教授技術の向上を図ることもできる。欧州では EMI に特化した専門的研修機会の提供面で各大学が切磋琢磨している。前述のスペイン協定校では、EMI を国際化の一環として学内に位置づけて、スペイン語母語話者特有のコミュニケーションスタイルを念頭に置いた独自の全学的な EMI 研修プログラムを開発し直近で 139 人の EMI 教員に提供している。国内大学の専門的研修についても暫く前に始まっており (中井 2011、花見 2012)、最近の EMI の拡大で EMI 教員のサポートやスキルアップに力を注ぐ大学が着実に増えているようである。前述の筆者調査では専門的研修を実施していない大学が回答の大半を占めていたが、関西の国立大学では EMI 担当教員のための FD ハンドブックを担当教員に配布したり、関東の私立大学では EMI 教材の開発・出版に着手したりするなど機運は徐々に高まっている。EMI はまた、教員の流動性を高めて海外大学との交流を深める役割もある。例えば、本学の欧州協定校は夏期 EMI 教員を毎年募っており、国内の若手教員が EMI のスキルを備えて海外大学で教鞭を取る道も常に開けている。

## (2) 国際教育交流のさらなる進展に向けて

最後に、海外大学との交流を展望すると、まず漢字圏内の学生流動については日本の参加者が着実に増え、より均衡の取れた学生流動に向かっている（日本学生支援機構 2017）。一方、非漢字圏、特に英語圏大学との双方向交流の拡充は飽和状態に達したかのようにも見えるが、新たな道を今後切り開いていく道は決して閉ざされてはならず、EMI がその重要な鍵を握ると思う。ここで参考までに、EMI と日本語（JSL<sup>12</sup>）各科目群の充実度（多いか少ないか）に応じて、現在の日本の大学を4つのタイプに分けて考えてみた（表1）。

表1

	②EMI 多	④EMI 多
	JSL 多⇔少	JSL 多
↑	①EMI 少	③EMI 少
EMI	JSL 少	JSL 多⇔少
	JSL →	

まず①は EMI も JSL も科目群が少ないか皆無で語学エリート留学生の受入れに留まる保守型大学、②は EMI 科目群が多く JSL は限定的か充実している内容重視型大学、③は EMI が少ないか皆無で JSL が限定的か充実している従来型大学、そして④は EMI も JSL も共に科目群が充実しているハイブリッド型大学である。内容重視型大学とは、日本語レベルを問わず、英語媒介で内容（コンテンツ）が学べる環境を備えた大学である。日本の大学が今後、EMI の拡充により勉学オプションを増やして海外大学とのより均衡の取れた交流を促進していくためには、①から、②もしくは③へ、更には④へシフトしていくのが得策ではないかと思う。

非漢字圏、特に英語圏大学学生の留学先は依然として、他の英語圏か欧州が圧倒的に多く同様な傾向が続いてはいるが、近年徐々にではあるが、英語圏内への留学が減って、漢字圏への留学が増加傾向にある。他の非漢字圏大学、特に欧州の大学は2014年にアップグレードしたエラスムス+<sup>13</sup>がEU域外大学との双方向交流にも有効に機能してきており、冒頭の本学フランス協定校のように学生交換の拡大に積極的である。このほか、英語圏主導の大学間交流拡大の取り組みも2010年代に入り徐々に進められている。例えば、内向きの豪州大学生を送り出すための政府施策である New Colombo Plan<sup>14</sup>は、日本を含むアジア4カ国への短期留学を助成する取り組みで、2014年にパイロットプログラムが始動して以降、留学先を拡大し軌道に乗り始めている。また、日米間の大学間交流協定を促進する意図で、

<sup>12</sup> Japanese as a Second Language 留学生が日本語を第二言語として学ぶという意味で使用した。

<sup>13</sup> [https://ec.europa.eu/programmes/erasmus-plus/node\\_en](https://ec.europa.eu/programmes/erasmus-plus/node_en)

<sup>14</sup> <https://dfat.gov.au/people-to-people/new-colombo-plan/Pages/new-colombo-plan.aspx>

二国共同による Team Up<sup>15</sup>も 2015 年に始動し、MOU<sup>16</sup>締結という形で着実に成果を重ねつつある。その間、EMI の外郭的な位置づけの度合いも徐々にではあるが減りつつある (Brown 2017)。また、これまで日本の大学の加盟は一握りに留まり英語圏大学からの参加も限定的であった UMAP<sup>17</sup>も、ここ数年の間に前者の加盟も伸び始め、後者の方もニューヨーク州立大学が新たに加盟したという知らせを同大の知人から NAFSA2018 で聞いた。

余談だが、米国大学では漢字圏言語の人気が学生の間で高い。1958 年から 3~4 年毎に実施されている現代言語学会 (MLA<sup>18</sup>) による最新の米国の高等教育機関 2,547 校を対象とした英語以外の言語教育科目の履修者状況調査によると、外国語履修者全体が同国で減少する中、2016 年秋学期に学部・大学院学生が履修した上位 15 言語中、日本語と韓国語だけが前回 (2013 年) より上昇した (表 2)。7 位の中国語と合わせて、米国学生の中の漢字圏言語の根強い人気を物語っており、今後の米国と漢字圏大学間の双方向交流の基盤が堅持されていると言えよう。

NAFSA で “Yes, we DO have courses in English,” と躊躇なく海外大学に応じる日本の大学も着実に増えてきた。微風ながら吹き始めている追い風に乗りたいところである。

表 2 米国大学 2016 年秋学期 (英語除く) 言語科目履修者数上位 11 言語

言語	2016 年	2013 年比
スペイン語	712,240	-9.8
フランス語	175,667	-11.1
ASL <sup>19</sup>	107,060	-2.3
ドイツ語	80,594	-7.1
日本語	68,810	3.1
イタリア語	56,743	-20.1
中国語	53,069	-13.1
アラビア語	31,554	-5.9
ラテン語	24,866	-8.6
ロシア語	20,353	-7.4
韓国語	13,264	13.7

2018 年現代言語学会調査より

<sup>15</sup> <http://teamup-usjapan.org/japan/>

<sup>16</sup> Memorandum of Understanding

<sup>17</sup> University Mobility Asia Pacific

<sup>18</sup> Modern Language Association of America

<sup>19</sup> American Sign Language アメリカ手話

## 英語による科目授業実践に関するアンケート調査集計結果

2016年10月筆者実施

A. 貴学について			国立	公立	私立	不明	合計
Q1	設立形態	国立	38				38
		公立		11			11
		私立			48		48
		不明				2	2
		小計	38	11	48	2	99
Q2	在籍学生数	～999人	0	1	5	0	6
		1,000～2,999人	3	7	7	0	17
		3,000～9,999人	15	3	20	0	38
		10,000人以上	19	0	16	1	36
		その他(具体的に)	0	0	0	0	0
		小計	37	11	48	1	97
B. EMI 教員の状況							
Q3	EMI 教員数	1～9人	10	4	19	0	33
		10～19人	7	4	11	0	22
		20人以上	17	2	12	1	32
		その他(具体的に)	3	1	5	0	9
		小計	37	11	47	1	96
Q4	母語	英語	26	10	37	1	74
		日本語	32	7	34	1	74
		その他(具体的に)	16	6	12	1	35
		小計	74	23	83	3	183
Q5	雇用形態	常勤(終身雇用)	32	10	36	1	79
		常勤(任期付)	25	2	19	0	46
		非常勤	18	8	35	0	61
		その他(具体的に)	2	1	1	0	4
		小計	77	21	91	1	190

Q6	EMI 教員の構成	英語母語話者教員主体	1	6	16	0	23
		日本語母語話者教員主体	22	1	8	1	32
		英語と日本語の母語話者が半々位	2	1	8	0	11
		英語、日本語、他言語の母語話者	8	1	8	0	17
		その他	2	1	3	0	6
		小計	35	10	43	1	89
Q7	EMI 教員の構成	常勤教員(終身雇用)主体	16	6	14	1	37
		常勤教員(任期付)主体	5	1	4	0	10
		非常勤教員主体	0	1	7	0	8
		常勤教員(終身雇用)、常勤(任期付)、及び非常勤教員	13	2	16	0	31
		その他	1	0	2	0	3
		小計	35	10	43	1	89
Q8	任用方法	公募による選考	26	8	30	1	65
		学部長、学科長、専攻長等の推薦又は依頼	13	4	21	0	38
		ボランティア	1	0	0	0	1
		その他(具体的に)	9	0	6	0	15
		小計	49	12	57	1	119
Q9	資格要件	教授科目の知識	27	9	34	0	70
		留学または在外研究経験	6	2	9	0	17
		英語での授業経験	5	2	15	1	23
		英語運用能力(具体的に)	10	3	10	0	23
		その他(具体的に)	7	1	8	0	16
		小計	55	17	76	1	149
Q10	専門分野	人文社会系	21	10	37	1	69
		理工系	22	2	13	1	38
		生物系	13	1	4	1	19
		その他(総合系等)	6	0	7	0	13
		小計	62	13	61	3	139
Q11	担当授業科目	英語での教養・専門教育科目(EMI科目)専任	17	3	24	0	44
		EMI科目の他、語学科目を兼任	14	4	24	0	42

		EMI 科目の他、日本語での教養・専門教育科目を兼任	31	5	23	1	60
		EMI 科目の他、語学科目と日本語での教養・専門教育科目を兼任	7	5	13	0	25
		その他（具体的に）	2	1	2	0	5
		小計	71	18	86	1	176
Q12	科目の分野系統	人文社会系	22	10	38	1	71
		理工系	23	3	12	1	39
		生物系	11	2	4	1	18
		その他（総合系等）	10	0	6	0	16
		小計	66	15	60	3	144
Q13	科目のレベル	学部教養教育	17	6	26	0	49
		学部専門教育	23	8	36	0	67
		大学院修士（博士前期）課程	27	4	13	1	45
		大学院博士後期課程	17	2	9	1	29
		その他（具体的に）	3	0	2	0	5
		小計	87	20	86	2	195
C. EMI 実践上の課題とニーズ							
Q14	課題領域	教員の負担	26	6	21	2	55
		教員の任用・確保	19	8	23	0	50
		教員の雇用条件	7	1	4	0	12
		教員の準備度合	6	3	15	0	24
		教員の英語運用能力	18	2	10	0	30
		支援体制	14	2	16	1	33
		その他（具体的に）	3	1	4	0	8
		小計	93	23	93	3	212
Q15	EMI 教員のニーズ	教授法の知識・ノウハウ	18	4	24	0	46
		使用教材等リソース	9	4	16	0	29
		専門的研修	14	3	11	0	28
		インセンティブ	16	1	11	0	28
		その他(具体的に)	1	2	3	0	6
		小計	58	14	65	0	137

Q16	専門的研修	設けている	10	3	11	0	24
		設けていない	25	6	33	1	65
		小計	35	9	44	1	89
Q17	専門的研修の形態	学内研修	7	3	4	0	14
		外部委託による研修	3	2	4	0	9
		有志教員による勉強会等	1	1	2	0	4
		その他（具体的に）	1	0	3	0	4
		小計	12	6	13	0	31
Q18	FD 機会の継続又は 開始	設ける予定	6	3	11	0	20
		設ける予定はない	8	5	8	0	21
		分からない	21	2	26	1	50
		小計	35	10	45	1	91
Q19	その他		0	0	0	0	0
Q20	回答者所属部署等						

備考：

1. 質問項目（Q1～Q20）は Q19 と Q20 を除き多肢選択式で、Q6、 Q7、 Q16 以外は複数回答可とした。
2. 質問毎に設置別（国公立）の集計も行なった。
3. Q4 の日英語以外の EMI 教員の母語は、中国語（11）、ドイツ語（9）、韓国・朝鮮語、ロシア語（各 8）、オランダ語、インド諸言語（各 4）、アラビア語、フランス語（各 3）、スペイン語、タイ語、ブルガリア語、ベトナム語、ペルシャ語、ポルトガル語、マレー語、ルーマニア語（各 2）、その他（欧州諸言語 5、アジア諸言語 4）と実に幅広い。
4. 本調査は科研費（基金）基盤研究（C）「英語による授業（EMI）実践に必要な諸要素の可視化と FD のための体系化（課題番号：15K02684）」（H27～H30 年度）の助成により実施した。

### 参考文献

Birchley, S. L. (2018) A Marketing Perspective on English-Medium Instruction at Universities in Japan. In Bradford, A. & Brown, H. (Eds.). *English-Medium Instruction in Japanese Higher Education: Policy, Challenges and Outcomes*. (pp. 130-146) Bristol: Multilingual Matters.

- Bradford, A. (2016) Toward a Typology of Implementation Challenges Facing English-Medium Instruction in Higher Education: Evidence From Japan. *Journal of Studies in International Education*, 20 (4), 339-356.
- Bradford, A. & Brown, H. (Eds.) (2018) *English-Medium Instruction in Japanese Higher Education: Policy, Challenges and Outcomes*. Bristol: Multilingual Matters.
- Brown, H. (2017) English-Medium Instruction in Japanese Universities: History and Perspectives. *Proceedings of the Japan Association of Language Teaching, Japan*, 273-278.
- Brown, H. and Iyobe, B. (2014) The Growth of English Medium Instruction in Japan. *Proceedings of the Japan Association of Language Teaching, Japan*, 9-19. Retrieved from <http://jalt-publications.org/proceedings/articles/3973-selected-paper-growth-english-medium-instruction-japan>
- Byun, K., Chu, H. Kim, M., Park, I., Kim, S., and Jung, J. (2011) English-medium teaching in Korean higher education: policy debates and reality. *Higher Education*, Vol. 62, no. 4 (October 2011), 431-449.
- Cason, C. and Rodriguez, P. (2013) Winter. Why English? *Forum*, 14-15.
- Dearden, J. (2014) English as a medium of instruction – a growing global phenomenon. British Council.
- 花見 榎子 (2012) 実践報告 ブレインストーミング「英語で授業する／しない」. 三重大学国際交流センター紀要. 2012, 7, p. 93-107.
- 花見 榎子・西谷 まり (1997) 教育の国際化と短期留学受け入れプログラム. 一橋大学留学生センター報告書.
- Heigham, J. (2014) Voices on Campus: International Students in an English-medium Instruction Degree Programs in Japan. *Journal of the Ochanomizu University English Society* No. 5, 64-74.
- Kling, J, and Stæhr, L. S. (2013) *The Development of the Test of Oral English Proficiency for Academic Staff (TOEPAS)*. Online document. [http://cip.ku.dk/forskning/cip\\_publicationer/CIP\\_TOEPAS\\_Technical\\_Report.pdf/](http://cip.ku.dk/forskning/cip_publicationer/CIP_TOEPAS_Technical_Report.pdf/)
- Kuwamura, A. (2009) The Challenges of Increasing Capacity and Diversity in Japanese Higher Education Through Proactive Recruitment Strategies. *Journal of Studies in International Education*, 13, 189-202.

- 桑村 昭 (2013) 日本の大学国際化—課題と展望—. 愛知県立大学外国語学部紀要 (地域研究・国際学編) 第45号、191-215、2013年3月.
- Lassegard, J. P. (2006) International Student Quality and Japanese Education Reform. *Journal of Studies in International Education*, 10, 119-140.
- Looney, D. and Natalia Lusin (2018) Enrollments in Languages Other Than English in United States Institutions of Higher Education, Summer 2016 and Fall 2016: Preliminary Report <https://www.mla.org/Resources/Research/Surveys-Reports-and-Other-Documents/Teaching-Enrollments-and-Programs/Enrollments-in-Languages-Other-Than-English-in-United-States-Institutions-of-Higher-Education>. Modern Language Association of America.
- 両角 亜希子 (2013) 急激な“国際化”は何をもたらすか 韓国の事例から. 中央公論第128巻2号 (平成25年2月号). 中央公論社: 東京.
- 文部科学省 (2017) 大学における教育内容等の改革状況について. [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/daigaku/04052801/\\_icsFiles/afieldfile/2017/12/13/1398426\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/_icsFiles/afieldfile/2017/12/13/1398426_1.pdf)
- 中井 俊樹 (2011) 英語による授業のためのFDの課題. ウェブマガジン「留学交流」2011年9月号 Vol. 6.
- 独立行政法人日本学生支援機構 (2017) 平成28年度協定等に基づく日本人学生留学状況調査結果. [https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl\\_student\\_s/index.html](https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_s/index.html)
- Ota, Hiroshi and Kiyomi Horiuchi (2018) How accessible are English-Taught Programs? Exploring International Admission Procedures. In *English-Medium Instruction in Japanese Higher Education: Policy, Challenges and Outcomes, Multilingual Matters*, 108-129.
- Poole, G. (2018) Administrative Impediments: How Bureaucratic Practices Obstruct the Implementation of English-Taught Programs in Japan. In *English-Medium Instruction in Japanese Higher Education: Policy, Challenges and Outcomes, Multilingual Matters*, 91-107.
- 斉藤 誠 (2013年2月) 英語で講義すると失われるもの. 中央公論第128巻2号. 58-63頁.
- Sandström, A-M. & Neghina, C. (2017) English-taught bachelor's programmes Internationalizing European higher education. The European Association for International Education (EAIE).
- Shea, D. P. (2017) Oriented to English: Motivations and Attitudes of Advanced Students in the University Classroom. *JALT Journal*, 39(2), 139-164.

嶋内 佐絵 (2016) 東アジアにおける留学生移動のパラダイム転換 大学国際化と「英語プログラム」の日韓比較. 東信堂: 東京.

鈴木 典比古 (2014年7月3日) 大学生は英語で学べ. 朝日新聞 13面.

寺島 隆吉 (2014年7月3日) 大学生は英語で学べ. 朝日新聞 13面.

Tsuneyoshi, R. (2005) Internationalization strategies in Japan: The dilemmas and possibilities of study abroad programs using English. *Journal of Research in International Education*, 4, 65-86.

【事例紹介】

## 地方短期大学のダブルディグリー・プログラム

### -佐賀女子短期大学の韓国留学の在り方-

Double Degree Programs Operated by a Local Junior College:  
Korea Studying Abroad for Saga women's junior College

佐賀女子短期大学現代韓国文化研究センター長 長澤 雅春

NAGASAWA Masaharu

(Korean Culture Research Center, Saga women's junior College)

キーワード：ダブルディグリー、韓国留学、海外の大学との交流

内容：はじめに

1. 地方短期大学の現状
2. 佐賀県の韓国熱
3. 韓国の大学との新たな交流型
4. 情の国、韓国に学んだ学生間交流の在り方
5. 蔚山科学大学との交流のきっかけ
6. 短期大学として初めてのダブルディグリー・プログラム(たった一人の入学者)
7. 増える韓国語学習者と支援体制
8. 私立大学研究ブランディング事業の採択と現代韓国文化研究センターの設置  
おわりに(専門職資格と韓国留学)

はじめに

人口 160 万人に近い商都福岡市を有する福岡県に近接して有明海に臨む人口わずかに 23 万人の佐賀市。その中央に位置する佐賀女子短期大学は、小さな女子短期大学ではありつつも、地域に生まれ長年にわたって英語の語学研修にイギリスやニュージーランドへと少なくない数の学生たちを派遣してきた。

それが、1990 年代の後半を過ぎてからいわゆる「失われた 20 年」時代に突入すると、急速に英語熱が冷めたかのように、当時の「文学科」やそれを改組した「文化コミュニケーション学科」、そして

さらなる改組「キャリアデザイン学科」への英語学習者の入学が減少してきたのである。他学科でも定員の削減が相次いで、それまで英語圏との国際交流を特色として謳ってきた本学だったが、「国際交流」は徐々に漂流を始めるようになった。

本稿は、そうした地方の短期大学が佐賀県の特色を生かして韓国の協定大学との交流を深め、さまざまな教育プログラムを韓国協定大学と共に開発してきたことを報告するものである。

## 1. 地方短期大学の現状

18歳人口の大幅な減少に伴う大学全入時代を迎えて久しいが、地方短期大学においては全入どころか定員割れが常態化するという困難な時代に突入している。そうした困難な時代のなか、地方短期大学は保育士や栄養士、介護福祉士などといった専門職人材の育成に使命と力点を置き、余力があれば語学やビジネスなどの人文系学科やコースを併置して卒業生を地元企業へ送り出すことに専念してきた。

私の勤める佐賀女子短期大学もまた、地方に点在するそうした短期大学の典型的な使命を担ったありふれた教育機関である。そしてこの困難な時代を迎えて、2016年度にそれまでの3学科を「こども未来学科」（こども保育コース、こども教育コース）と「地域みらい学科」（食とヘルスマネジメントコース、福祉とソーシャルケアコース、健康とホスピタリティコース、グローバル共生コース）という2学科6コースに改組した。

とはいえ、この改組によってこの困難な時代に十全に立ち向かえとは到底思えない。受験生の4大志向と専門学校人気の狭間で長く低迷する短期大学は、学長の忍耐強いリーダーシップがなければ、改革への手詰まり感によって改革への意識が萎えやすいからである。

職業教育を専らとする短期大学の教育理念や使命には、「地域貢献」というわかりやすい冠が伴う。そしてこの「地域」にどのような人材を育成して輩出していくのか。しかしそれは果たして「地域」が本当に望む人材であるのか。そのような思考の逡巡の果てから出てくるのが、当たり前のことだが、その大学に特有な「特色」の有無である。いかにいえば、どのようなブランドをその短期大学が有しているか、ということに尽きる。

先にも述べたが、本学は「国際交流」を特色としてはいたが、残念ながらそれは近隣の大学を凌ぐほどのブランドと呼べるものではなかったし、本学入学者の英語熱が下火となる中で、国際交流のプログラムは高額な欧米圏への語学留学だけが目立ち、斜陽となっていった。

## 2. 佐賀県の韓国熱

ところで、佐賀県は歴史的に韓国との縁がきわめて深い。たとえば、吉野ヶ里遺跡から発掘される出土品からは朝鮮ルーツが語られ、その吉野ヶ里遺跡の近くには、『日本書紀』巻第十（応神紀）に百

済から日本に渡来して『千字文』と『論語』を伝えたと言われる王仁博士の鰐神社<sup>1</sup>がある。

また『日本書紀』によれば、百済の第25代の武寧王の誕生の地が唐津市加唐島にあり、豊臣秀吉によるいわゆる「文禄・慶長の役」(韓国:壬辰倭乱)も唐津市鎮西町にある名護屋城を根城に全国から大名が集結して出兵したものである。

現在その地には佐賀県立名護屋城博物館<sup>2</sup>があって、韓国との交流に特化した拠点として朝鮮半島の古代から近代に至るまでの交流史常設展や特別展、韓国語スピーチコンテストなどを開催している。そして周辺の道路標識には設立当初から漢字とともにハングル文字が併記されているのだ。

さらに有田焼の祖として知られる李三平は、その時日本に渡った朝鮮陶工の一人であり、有田町では李三平を陶祖とする陶山神社が親しまれ、5月の連休に開催される有田陶器市には延べ100万人ほどの観光客が全国から訪れてこの陶山神社にも参拝している。

このように、佐賀県には百済時代から朝鮮時代へと続く日本との歴史的因縁が少なくなく、さらには、佐賀市内から間近い九州国際佐賀空港には韓国のLCC航空会社であるティーウェイ航空が安価な航空運賃で仁川～佐賀間を毎日就航させているため、佐賀と韓国の往来がきわめて気軽に快適なものとなっている。

地方空港としてはもっとも成功している空港例として常に名を挙げられる九州国際佐賀空港は、久留米市や大川市柳川市など福岡県南部の地方都市からの利用客を包含しながら仁川空港へさらに増便されている。佐賀県にとって韓国はたんに日本の隣国であるというだけでなく、歴史的因縁とともに日常生活に馴染んだ隣国となっているのだ。

ちなみに本学は2016年、ティーウェイ航空との間で産学連携覚書を結び、佐賀県知事がそれをプレスリリースした。オープンキャンパスでのティーウェイ航空グッズの提供や本学主催の韓国語スピーチコンテストの副賞提供と審査員、学生の空港見学体験、佐賀県空港課と共に行うティーウェイ航空一日空港マネージャーイベントなど、今後はさらに学生のインターンシップの受入れもお願いしている。ティーウェイ航空が大学との産学連携を結んでいるのは本学のみだと聞いているが、福岡支店と佐賀支店と連携しながらさまざまな協力を得ていることも報告しておきたい。

### 3. 韓国の大学との新たな交流型

私が本学に赴任したのは1998年4月のこと。3月までは韓国の仁済大学校外国語教育院(慶尚南道金海市)に3年間勤務していた。当時はまだ日本のバブル景気の余韻が残っていて、韓国の大学や日本語学校に勤める日本人は少なくなかった。

<sup>1</sup> 鰐神社の鳥居は元禄12年(1696)に寄進されたものだと記録され、また2018年8月には新たに王仁博士顕彰公園が設立された。

<sup>2</sup> 設立は1993年10月30日

それが1997年12月に突如として韓国にも起こった国際金融危機(通称IMF)によって、韓国を離れることを余儀なくされた外国人は日本人も含めて相当数にのぼった。そのため、日本語教師として韓国滞在を経験した人々は、帰国の後に日本の大学に就職するとそれまで在職していた韓国の大学や研究仲間の勤務する大学との協定になんらかの仲介役を担うことになった<sup>3</sup>。

とくに豊富な人材を持たない地方の短大では、国際交流といえば仲介業者を介した欧米への語学研修派遣が主流であるわけだが、韓国や台湾・中国など東アジアでの日本語教師経験をもつ人材たちの帰国が相次ぐと、派遣するだけで汗をかくことのない従来型の国際交流ではなく、両大学が互いに汗をかく、相互受入れという実質的な交流の形態へと変わっていったのである。入学者の長期にわたる減少は、汗をかく国際交流へと実態が変化していかざるを得ない現実に直面していったといえる。18歳人口の減少と大学における国際交流の在り方の変化には、少なからず相関関係が成立するものだと私は考えている。

ところで、日本が「失われた20年」と言われるバブル後の長い低迷期に苦しんでいる間、韓国・中国・台湾は飛躍的に経済力が伸長して、現在ではかつてのような経済格差は見られなくなった。そのため、大学間交流は派遣と受入れの両輪がスムーズに回転するようになったのだ。

本学も、私が赴任した当時はイギリスやニュージーランドへの文化研修や語学研修への派遣が定番だったが、徐々にそれを希望する学生が減少し、英語を学ぼうと入学してくる学生すら減少した。長引いた不況と「本当に英語を習得するなら短大ではなく4大で」という風潮があるのかもかもしれない。

その英語に代わったのが、2004年「冬ソナ」ブームを境に突如として登場した韓流ブームである。正確に言えば、『冬のソナタ』などの韓流ドラマをお母さんやおばあちゃんの側で一緒になって見ていた女の子たちが成長した2010年頃以降になるのだろうが、本学では入学してくる英語志向の学生の数と強い韓国語熱を持つ学生の数とが逆転した。

#### 4. 情の国、韓国に学んだ学生間交流の在り方

私が本学に赴任した翌年の1999年、友人でもある慶州大学外国語学部日語科の教員から、2週間の語学研修プログラムを作ってほしいといって20名の学生を送り込んできた。まもなく2000年を迎える年のことだったが、これが、本学が海外から語学研修として受け入れる初めての大学間交流だった。その翌年は30名に増員され、本学からも夏季韓国文化研修として2週間のプログラムを相手校に作ってもらい、毎年10数名を派遣した。これが何年も続いた。

現在のような韓流ブームがあるわけでもなかったのだが、韓国への関心を示していた学生は少な

<sup>3</sup> もちろん、仲介する人の個性によるところが大きいですが、私の周囲では韓国滞在中における恩返しという意味でも、なんらかしらの形で韓国との交流に携わった人たちが少なくない。

らずいて、また日本語を使いたくてうずうずしている韓国の日語学科の学生たちは、本学の学生が宿泊するホテルの一室を2週間の研修期間中を借り、多くの学生たちが入れ替わりして朝から晩までを本学の学生たちとつきっきりになって交流を楽しんだ。

この慶州大学との長い交流は、私だけでなく本学の受入れ態勢に大きく寄与してくれた。慶州大学の担当教員が行ってくれる文化研修プログラムは、受け入れる学生の自主性を中心に組まれたもので、大学や教員はそれを背後で支援するというものだったからだ。それと同じ事を短期大学、それも女子だけの本学がやれるかといえばとうてい不可能に思えた。しかし、韓国でそれを経験した多くの学生はそれを恩と感じ、だから恩返しをしなければならないと帰国後も感じているのが強く感じられた。同じこと、つまり同レベルの「もてなし」ができなくとも、それに感謝を覚え、どう返せばいいかに悩むのは、手作りによる研修プログラムのなせる業だと思う。

いま、本学の海外協定大学からの語学研修などの受け入れ方は、私が慶州大学の旧き友人に学んだ「もてなす」という思想を踏襲したものである。当たり前のことだが、受入れ研修生の毎日の安全を受け入れる大学側が準備し、学生間では交流の喜びと感動、そして友情が育む自由度をもったプログラムを組むというものである。

そして、本学の受入れの仕方が慶州大学の学生たちにも認知されるようになって、卒業と同時に本学に入学し、2年を費やして日本での就職や大学院を目指すという留学生が若干名だが毎年入学するようになっていった。だが、友人が過労で病気を患うとこちらにも遠慮が生じて相互派遣の交流はしばらく行わないことにした。

大学間交流の大きな問題は、担当者になにかあれば中断してしまうことである。そうならないようにするには組織的な運営の見直しが必要であり、国際交流センターなどの組織運営の在り方は、じつは大学にとってたいへん重要なポイントである。

## 5. 蔚山科学大学との交流のきっかけ

2008年、人口100万人の蔚山広域市にある蔚山科学大学から本学と協定を結んで交流をしたいという打診のメールが本学国際交流アドレスに届いた。それまで韓国とは一つの大学しか交流の経験がなかったため、またその年の慶州大学への派遣が難しくなったため、その申し出を喜んだ。

蔚山科学大学は、韓国の現代グループが設立した大学で、文系2年課程から理系4年課程までである学生数5,000人規模の大学である。本学の500人に満たない定員数に比して、学科構成や教職員数、キャンパスなどあらゆる面で雲泥の差がある。その4年制大学として蔚山大学がある。

蔚山科学大学で日本との国際交流を開拓して、実務外国語学科にも所属している教員が、協定書の作成のために初めて佐賀、そして本学を訪れた。互いに大学の国際交流を担当するものだが、もちろん顔も知らない。しかし、初対面であったにもかかわらず夜を徹しての両大学が納得できる協定書の

作成作業を通して、彼の国際交流への情熱と夢を学んだ。

そして私たちは基本となる「学術協定書」と「交換留学細部協定書」を作成して翌日の調印式に臨んだ。本学の当時高島忠平学長が署名し、それを携えて蔚山科学大学の教員はその日に帰国し、しばらくして蔚山科学大学総長の署名した協定書を郵送してきた。その後、両大学の学長と総長がそれぞれの大学を表敬訪問して実質的な交流が始まった。

後に直接本人から聞いたところによると、北海道から九州までの短期大学を対象に協定を打診するメールを送り続けたという。なぜ短期大学なのかというと、「短期大学どうしだからこそできるプログラムを作りたいから」ということだった。だが日本から来る回答はきまって「留学生をどれくらい送ってくるのか」というものばかりだったという。

そういうなかで、私からの「学生間交流を充実できますか」「佐賀から交換留学生としてそちらに送ることはできますか」「交流のため互いに汗を流せる関係を築けますか」「経営重視の交流ならばできませんが」「本学は地方の本当に小さな短期大学で、訪れたらきっとがっかりします」「ですが、交流が決まればおそらく他の大学とは違ったものになるでしょう」という返信が来たのは本学だけだったという。

そして蔚山科学大学の彼からきた返信には、「教育には大学の広さや大きさは関係ありません。教員の、学生を育てるといふ情熱や愛情がどれほどあるかということではないでしょうか。むしろ小規模な短期大学だからこそ、学生が満足する教育ができるものだと私は思っています」と流暢な日本語で書かれてあった。

## 6. 短期大学として初めてのダブルディグリー・プログラム(たった一人の入学者)

その年の夏の「1週間韓国文化研修」には本学から20名以上の学生を派遣した。韓流ブームもあって韓国を体験したい学生が増えてきたのだ。学生には研修費があまり負担にならないよう、全員に渡航費以上の支援を行ったことと、また蔚山科学大学の研修費が安かったため、学生の研修参加費は渡航費・食費・宿泊費・観光体験費などをすべて含んで当初は2万円の研修費として説明会を開いたが、学生たちはその安さに疑念を抱いてなのか集まらなかった。そのため急遽3万円に値上げしたところ説明会に来る学生が増えたのはいまでも記憶されるできごとだった。

蔚山科学大学の受入れは、慶州大学と同様たいへん丁寧できめ細やかなものだった。パディーというパートナーとなる学生を多数配置して本学の学生たちが困らないようにと、入国から帰国までの1週間を24時間態勢で支えてくれた。日本語のできる学生もいればさっぱりわからない学生もいる。本学の学生たちも挨拶以外の韓国語は理解できないながらも、日ごろ教員に見せたことのないような大きな喜びの表情を見せ、韓国での充実した1週間を懸命に楽しんだ。

そして翌年の新年度からは交換留学生を双方向的に派遣し合うことにした。派遣先は実務外国語学

科日語コースだったため、外国語としての日本語を学ぶだけでなく、韓国語と日本語の相互訳や相互通訳を学んだ。また、ちょっとしたことでも学生の近況については常に連絡を取り合う態勢にしていたため、双方の信頼関係が深まっていった。

そういうなかで、蔚山科学大学側から本学と海外複数学位制度をやりたい、という申し出があった。韓国の短期大学ではまだこれを行っている大学はないが、教育部からは了承を得てすでに規程も作ったという。当時の日本では大学院レベルで少しは行われているものなのだろうが、まだ「ジョイントディグリー」「デュアルディグリー」「ダブルディグリー」などと呼称すら定まっていなかった。文科省がガイドラインを出して混乱した名称と概念を整理し始めた2010年頃のことだ。

私は蔚山科学大学側からの申し出を受けて、日本の短期大学でも海外との協定によってそれが可能なかどうかを模索しなければならなかった。くわえて、なぜ本学の学生にそれが必要なのか、それをするためには学内で何をしなければならぬのか、文部科学省はそれを認めるのだろうかなど、様々な問題を想定し一つ一つに答えを求めていった。

まずは文部科学省のHPトップ画面にある電話番号に研究室から電話して、関係部署、担当係へと繋いでもらった。担当の係官は最初驚いて「さあ、短期大学のダブルディグリーは聞いたことがありませんが」ということだったが、佐賀県の韓国との歴史的な因縁から根付いた交流の深さ、しかし佐賀県には韓国文化・韓国語を学ぶ高等教育機関がないこと、その役割を今後本学が担い、韓国の協定校と留学を軸にした双方向的なプログラムを開発していきたいこと、その主要なプログラムがダブルディグリー・プログラムであることなど、本学の国際交流の理念などを交えて説明した。

私の長い話が終わると担当の方から「承知しました、文部科学省としては支援していきますので頑張ってください」との支持を得ることができた。

次は学内の規程作成であり、さらに蔚山科学大学の卒業要件と本学の卒業要件や履修時間などを付け合わせて、可能かどうかを検証していった。学長や教務部長、規程検討委員長、学科長などさまざまな関係部署の長の協力を得て、規程や内規作成はスムーズにいった。

だが、韓国の大学を卒業するためには、相当な韓国語能力がなくてはならず、しかも高校では英語のように韓国語の科目を設置しているところはほんのわずかだ。しかも英語ほどの時間数は確保されていない。とするならば韓国語についてはまったくの初学者を受け入れて韓国語教育を行い、2年次に韓国へ送り出すという離れ業を本学が行うにはどうすればよいか、という壁に突き当たった。

それに、韓国語の科目を多数設置しても果たして韓国語を熱心に学びたい高校生がいるのだろうか。入学者がいなかったらどうすればいいだろうか。いざ走り始めると多くの不安ばかりがよぎるばかりだったが、当時のキャリアデザイン学科内の1年次科目に、専門科目となるような韓国語を前期後期合わせてまずは6科目を設置することを決めた。

そして2012年12月18日、ダブルディグリー・プログラム協定<sup>4</sup>の調印式を本学で行い、13の報道機関の取材のもと、両大学の総長と学長が署名した。大学案内の掲載には間に合わなかったが、テレビ報道を見てこのプログラムを知ったという福岡県の受験生1名から問い合わせがあり、翌年4月からこの1名を受け入れることにした。この学生は本学入学時点ですでに韓国語能力試験でいえば3級に近い力を有しており、福岡の4大も含めて検討した結果、本学への入学を決めたということだった。

初年度はこのたった1名の学生の韓国語能力を伸ばすため、そして次年度以降を改良するため、この学生とともに今後必要となる科目や授業内容を模索した。その翌年の2月下旬、この1名の学生を蔚山科学大学実務外国語学科に送り、相手大学からも日本語が堪能な1名の留学生在が派遣されてきた。ダブルディグリー元年の本学学生は、卒業までに韓国語能力試験では上級にあたる5級に合格して、福岡の韓国語を必要とする会社に就職し、韓国からの留学生在は博多駅にある百貨店のインフォメーションで素敵な制服を着て勤務することになった。

## 7. 増える韓国語学習者と支援体制

本学の韓国語ダブルディグリー・プログラムは徐々にだが知られるようになり、これを目指して本学を志望する高校生が他県からも増え、2018年のオープンキャンパスには本州からの参加も目立ってきた。蔚山科学大学での夏季韓国研修の参加者も4週間、2週間、1週間とプログラムも増えて本学からの参加者も30名を超えるようになった。

また、2017年は金浦大学とも新たに協定を結んで、本学が受け入れる4週間日本語研修は年2回を行うまでになった。本学の学生たちは韓国からの語学研修生を受け入れることを楽しみにしており、自分の韓国語能力の確認のための交流ともなっていた。

さらに2017年には江原道にある翰林大学の短期大学部である翰林聖心大学との間でもダブルディグリー協定を結ぶことになった。2018年度翰林聖心大学とはそれぞれ3名のダブルディグリー生を交換し、蔚山科学大学にも3名が学位取得のため留学中である。

もちろん、全員がこの制度を使って留学できる仕組みではない。まずは1年次に韓国語能力試験(TOPIK)2級以上に合格すること。2年目には必ず3級以上に合格していなければならない。ハードルとしては決して高いものではないが、ハードルを置くことによって自身のなかで競争があること、学習する者には自分の手が届く範囲のところにありという安心感も兼ね備えた。

このプログラムは現在、3年前に改組した「地域みらい学科」にある「グローバル共生コース」(定員40名)内で行われており、このコースには韓国留学を主とする韓国語分野のほかに、図書館司書、英語分野がある。このプログラムで韓国留学を目指して入学してくる学生は毎年15名を越えるまでな

<sup>4</sup> 相互の受入れを原則とし、相互派遣数に偏りが生じた場合は、その分の授業料は超過した大学が負担することにしてある。

ったが、そのうち交換留学も含めて希望者は全員が韓国留学を果たしている。下記が現在設置している韓国語科目の一覧である。

1年		2年	
前期	後期	前期	後期
韓国語(通年)		中級韓国語 I	中級韓国語 II
韓国語(読む) I ※	韓国語(読む) II	ビジネス韓国語 I	ビジネス韓国語 II
韓国語(書く) I ※	韓国語(書く) II		トラベル韓国語
韓国語(話す) I ※	韓国語(話す) II		
韓国語(聞く) I ※	韓国語(聞く) II		
TOPIK レベルアップ講座 I	TOPIK レベルアップ講座 II		TOPIK2 レベルアップ講座
韓国文化研究 I		韓国文化研究 II	

韓国語の学習希望者が増えてくるにしたがい、韓国語を中心に勉強したいけど就職に力点を置きたいので留学はしない、などなんらかの事情で留学をせず2年次も本学で韓国語を学びたいという学生が一定数存在するようになった。また、英語分野・司書分野の学生も1年次に韓国を履修し、2年次でも引き続き履修したいと言う学生も出てきた。さらに、交換留学生として前期留学のみを希望する学生も少なくなく、多様な学生の要望に応えるためにも、2年次に韓国語科目を設置することにした。

当初から予想されたように、入学時においてすでに韓国語学習歴のある学生と、まったくの初学者である学生という二類が顕著になってきた。そのため、上表※の科目はグレード別クラス編成を取り入れることにした。初学者クラスは日本語と対比しながら韓国語の基礎を学んで徐々に韓国語の仕組みについて理解を深め、後期からはクラスを統合することにした。統合のためには蔚山科学大学が催す4週間の韓国語セミナーへの参加が重要であるため、これも参加者には渡航費などの支援を行って金銭的な負担を和らげている。私たちは4週間韓国語セミナーを12万円の研修費で参加させている。

入学者が増えるにしたがって韓国の4年大学への編入を希望する学生や、そのまま韓国で就職したいという学生が出てきたため、複数の4大とも大学間協定を結ぶなどして編入のための受験料・入学金・入試の免除、TOPIKの合格級に応じた学費の減免や免除を受けることができた。これによって、4年間のうち3年間を韓国留学することになり、かつ国内の大学4年間分よりはるかに負担のない授業料で韓国の4大を卒業できるという流れを築くことができた。現在、本学の韓国語を学ぶ学生の2年間の学びで獲得する韓国語能力(TOPIK)級は、4級か5級がスタンダードになりつつある。最上級である6級まではもう一息かもしれない。

2017年度卒業生の3年次編入大学は蔚山大学と慶南大学だが、2018年度卒業生は、さらに培材大学・翰林大学への進学希望を申し出ている。現在、本学卒業生の編入先となる韓国の大学は次のとお

りである。

- ・蔚山大学(蔚山広域市)
- ・培材大学(大田広域市)
- ・慶南大学(慶尚南道昌原市)
- ・翰林大学(江原道春川市)
- ・釜山外国語大学(釜山広域市)

今後もさらに編入先大学を拡大させていく予定である。

## 8. 私立大学研究ブランディング事業と現代韓国文化研究センターの設置

本学は、学長の強いリーダーシップのもと、「平成29年度文部科学省私立大学研究ブランディング事業」に申請書類を作成し応募した。申請内容は、本学が行っている韓国語ダブルディグリー・プログラムの質を保证するための、本学独自の短期大学生用韓国語教材の作成と、北部九州における韓国交流の拠点となるような交流プログラムの開発を担う機関としての現代韓国文化研究センターの設置である。この事業計画は採択され、韓国と日本の大学で日本語・韓国語教育歴のある専任研究員と、韓国語の技能に優れた専任職員を新規に採用した。そして短期大学としては初めてとなる韓国研究センターを発足させた。

私たちはさっそく付属高校内にあるイベントホールを使用して5月27日、「第一回 中高校生のための楽しい韓国語スピーチ大会」を開催し、産学連携するティーウェイ航空や西日本旅行、協定校である培材大学・蔚山科学大学からそれぞれ豪華な副賞の提供を受けた。佐賀県内はもとより、長崎県・福岡県から37名の中高校生参加者があり、スキット部門とスピーチ部門ともにきわめてレベルの高いコンテストとなった。韓国語を独学で学んでいる生徒たちは、自分の学習成果を表現する場を求めているのだと、このときあらためて思った。そういう生徒たちが本学に学んで将来へのステップを踏んでほしいと願った。このスピーチコンテスト開催の成功とアンケート内容を読んで、本学の韓国語教育プログラムを北部九州のコアな高校生の中に広めることができたのではないかと自負している。

### おわりに(専門職資格と韓国留学)

地方の短期大学の使命は地域への専門職人材の輩出である。たとえば本学でいえば保育士や幼稚園教諭、介護福祉士、栄養士などがそれである。だがこれらの専門職資格は実習や2年間の在籍における必修科目の履修など、きわめて忙しい2年間を過ごすことになる。それでも韓国へ留学したい、という学生が少なからず存在して本学に入学してくる。だが結果的には資格を得て卒業するためには留学を断念するしかなく、1週間から4週間の夏季韓国研修に参加するしかない。

ただし、考え方によってはなにも2年間で卒業しなければならないという制約はない。留学体験は

未知なる自己を発見する場であり、自分を変えたいと思っている学生にとってはこれまでの自分と決別するきっかけとなるものでもある。現代韓国文化研究センターは全学的な取り組みとして、学生の留学への夢を現実とするため、従来から設置してあるものの未だ利用されることのない「長期履修制度」を利用して、専門職資格分野の学生でも卒業を1年遅らせることで、交換留学やダブルディグリー・プログラム留学ができるようにした。これには受け入れ大学の協力が不可欠だが、快く応じてくれて2019年度入学生から適用できるよう準備を進めている。

以上、長い報告文になったが、人口の減少と若者の流出によって低迷する地方の短期大学である本学が、韓国の大学との交流を通じてユニークな短期大学へと変貌していく様子を概略してみた。この間、私たちは留学生の相互派遣だけにとどまらず、蔚山科学大学とはこれまで2度の国際シンポジウムを交互に行い、翰林聖心大学とは「地域みらい学Ⅰ」の交流授業を行ったりしてきた。じつは、学生たちの切なる要望こそが、大学の常識を超えてその在り方を大きく変えていくのだと、学生たちにつくづく教えられている。

【海外の教育事情】

## ハーバード・カレッジの心臓部 -ザ・ハウス・システムという学寮制度-

### The Heart of Harvard College: Living and Learning in the House System

ハーバード大学学寮長補佐 清水 義教

SHIMIZU Yoshiyuki

(Harvard University Faculty Dean's Aide)

キーワード：学寮制度、リーダー育成、学部教養教育、ハーバード

大勢の、いかにも若者らしく鋭敏で、素直で、思いやりがあって、注意深い若者たちが集い、互いに自由に交わると、たとえ誰も教える者がいなくとも、必ず互いに学び合うようになるのです。あらゆる会話が一人一人にとって一連の講義となり、若者はひとりでに新しい思想や見解、新鮮な思索の材料、判断や行動の明確な原理を獲得するのです<sup>1</sup>。

#### はじめに

100年前、ハーバード大学はドイツに学ぶことで研究大学として成長し、学生数は激増するが、偉大な学者を輩出できずにいた。貧富の差は拡大し、連帯感がなく、楽な科目を履修し、スポーツに熱狂し、教授陣には学生軽視の風潮もあった<sup>2</sup>。ライバル校イエール大学卒の慈善家は母校の改革への逡巡に痺れを切らし、ハーバード大学総長<sup>3</sup>に莫大な寄付を行い、米国で初めて英国オックスフォード大学型の学寮制度を学部教育の心臓部においた。既存のハーバード・カレッジとの混同を避けるため、College とは呼ばず House と名付け、Ryan (2001) は同カレッジの The House System について「近

<sup>1</sup> 大学論で著名なヘンリー・ニューマン(1801-90)。オックスフォード大学出身、アイルランドに創設されたカトリック大学の初代学長に就任。Newman, J. H. (1983). 大学で何を学ぶか (田中秀人, Trans.): 大修館書店。

<sup>2</sup> 清水畏三. (2011). 列伝風ハーバードの学長さんたち-成功者と失敗者: 私家版。

<sup>3</sup> 便宜上、Harvard University を「ハーバード大学」、Harvard College (学部教育のみ) を「ハーバード・カレッジ」、President of Harvard University を「総長」、Dean of Harvard College を「学長」と表記する。

代的な大学の中に同僚的な<sup>4</sup> 集合体を新たに創造し、それを通じて大学の理想と結びつけたアメリカ高等教育史上に残る一大事業である」<sup>5</sup> と高く評価した。

当時の総長の悲痛の叫びから誕生した The House System 導入から 100 年が経ち、これまで 25 人の国家元首、49 人のノーベル賞授賞者を世に輩出した。今年もハーバード・カレッジは過去最高倍率(合格率 4.59%)<sup>7</sup> を更新した。入学者の世帯年収が 65,000 ドル以下(学部生 2 割が対象)であれば 4 年間の授業料、寮費、食費<sup>8</sup> は全額無料であり、全学部生の 5 割以上が部分的奨学金の受給対象者だ。現在、ハーバード大学史上、最も野心的な予算規模 14 億ドルの The House Renewal と呼ばれる 15



総額 14 億ドル House Renewal (改修工事)中の  
Lowell House<sup>6</sup>

年越しの改修工事が進行中であり、キャンパス中心部には槌音が響いている。なぜこれほどまでに学部教育を重視するのか。プロフェッショナル・スクールで有名なケネディスクール、ビジネススクール、ロースクール、また大学の寄付金運用、組織及び重要人物の歴史、いわゆる「ハーバード流」のような書籍は一時話題になるが、ハーバード大学システムの淵源であるカレッジ心臓部の学寮制度や教員・研究者と学生の人間的交流について書かれたものはほとんどない。本稿執筆のもう 1 つの動機は、100 年前にハーバードが経験した研究重視、学生軽視の状況、貧富の格差拡大、連帯感の喪失、楽に卒業しようとする風潮は、日本の高等教育の現状と軌を一にするのではないか、と考えたことである。

11 年前、文部科学省「大学教育の国際化推進プログラム」のマネジャーとして、東京大学教職員対象に同カレッジで海外研修の企画運営に従事して以来、教職員及び学生と親交を深めてきた。昨年、ハーバード大学教育大学院国際教育政策修士課程を卒業し、現在はハーバード大学学寮長補佐として

<sup>4</sup> college のラテン語の語源である collegium は「組合」、「団体」の意。原文は college の形容詞 collegiate を使用しており、「同僚同士仲の良い」という意味を含む。

<sup>5</sup> Ryan, M. B. (2001). A Collegiate Way of Living: Residential Colleges and a Yale Education: Jonathan Edwards College, Yale University.

<sup>6</sup> 筆者撮影

<sup>7</sup> 出願者 42,749 人、合格者 1,962 人、入学者 1,661 人。

<https://www.thecrimson.com/article/2018/3/29/harvard-regular-admissions-2022/>

<sup>8</sup> 2018 年 9 月現在、全額支払い対象世帯の場合は、4 年間の授業料、寮費、食費の総額は 320,056 ドル。<https://college.harvard.edu/financial-aid/how-aid-works/fact-sheet>

450人の学部生と寝食を共にしている。本稿では、ハーバード・カレッジの一世紀に渡る改革の中核組織である The House System に焦点を絞り、学寮制度導入に踏み切った歴史的経緯、大学の使命と学寮制度の役割、House 内部の構成メンバーの役割及び活動内容を明らかにすることを目的とする。

## カレッジの中にカレッジ群 (House) を創る



アボット・ローレンス・ローウェル<sup>9</sup>

第22代ハーバード大学総長

(在任 1909-1933)

レジデンシャルカレッジの歴史は13世紀ヨーロッパ、特にパリ、オックスフォード、ケンブリッジの各大学に遡る。地方からの貧窮学生を受け入れるために設けられた制度で、当初の宿泊所の機能にとどまらず学生が昼間に習ったことを復習、議論できる場となり、学問の場として中心的存在となった<sup>10</sup>。

19世紀末、ハーバード大学は学生の激増<sup>11</sup>に伴い、全米最大級の大学に成長していた。既存の寮で収容できる学生数は限界を超え、1884年には入寮義務を撤廃した。すると、ほとんどの学生がキャンパスを離れ、「ゴールドコースト」と呼ばれる富める学生が暮らす高級マンション通りが出現し、一方、貧窮学生は劣悪な環境で生活することになった。ローウェルの前任者エリオット総長は、ドイツ流の近代的ユニバーシティーをモデルにしてハーバードの大改革に成功したが、学部生が抱える

この問題を放置していた。1909年、ローウェルは総長就任後の公式発言で、「大学における人間形成は、その大学の規模如何と関係がある。規模が大きくなりすぎると、よろしくない。似たもの同士が徒党を組むようになるからだ…色んな中等学校や地方からきた連中を、貧富にも関係なくミックスさせる。それにより、学内の雰囲気は民主化される」<sup>12</sup>と、100年以上前にダイバーシティーの重要性を説いた。

19世紀、米国の学問水準はヨーロッパと比べはるかに低く、ドイツの大学が世界最高を誇り、ハーバード大学の卒業生もドイツに留学していた。一方、ハーバード・カレッジでは露骨な貧富の格差による連帯感の喪失に加え、エリオットが実施した自由選択制へのカリキュラム改革により、学生は楽な科目を選択するようになり、勉強から逃避していった。ローウェルはエリオットの自由選択制を次

<sup>9</sup> 米国国立国会図書館所蔵写真。http://loc.gov/pictures/resource/ggbain.03503/

<sup>10</sup> ジャック・ヴェルジュ。(1979). 中世の大学 (大高順雄, Trans.): みすず書房.

<sup>11</sup> 学部生数の推移。1869年563名, 1908年2,238名, 1919年2,534, 1935年3,726名。清水畏三。(2011). 列伝風ハーバードの学長さんたち—成功者と失敗者: 私家版.

<sup>12</sup> 同上.

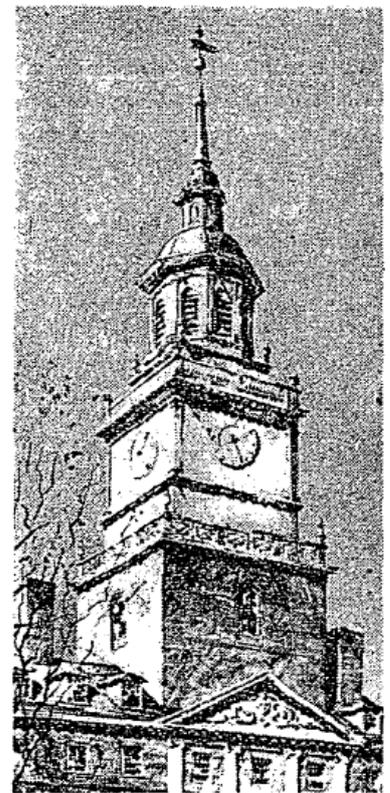
のように痛烈に批判した。

19世紀末、選択履修制のカリキュラムが導入され、学生数の激増に伴い、大多数の学生を学寮に收容する方針が放棄されるに至った。それはカレッジ生活が知的に社会的に解体される傾向を意味する…カレッジ学生の学習意欲が減退している。学問にあこがれない。学業優秀者になっても、学生仲間も世間も、さっぱり高く評価してくれないからだ。それに引き換え、スポーツの対抗試合に熱狂している…米国は偉大な学者や思想家をさっぱり輩出していない。6,000人以上の大学院生を抱えているにもかかわらず…それは優秀人材が適切に選別されていないからだ。カレッジという場においてのみ、優秀人材を発見、成長させることができる<sup>13</sup>。

20世紀に入ると、ドイツの大学に留学した米国学生の間で、ドイツの学問的な衰退、学問の自由を危惧する声が高まり、第一次世界大戦前にすでにフランス・イギリスと親密化していった<sup>15</sup>。そして米国高等教育のドイツ化（研究重視）を危惧する動きがプリンストン大学のウィルソンとハーバード大学のローウェルを中心に起こった。彼らは学部教育を蘇生する方法としてオックスブリッジ学寮の復活を提唱した。当時、オックスフォードで学んだローズ奨学生ジョン・コービン著の *An American at Oxford* という著書が学寮導入への議論に大きく拍車をかけた<sup>16</sup>。カレッジ時代に自らも兄弟らと寮生活を経験したローウェルの学寮制度実現への決意は固かった。

大学院にせよ、プロフェッショナル・スクールにせよ、カレッジ教育が根本である。カレッジ教育が成果を上げられるかどうかだ。カレッジにおいてこそ、人格形成、立志、市民教育が行われ、好学心が植え付けられるべきである…カレッジ教育の使命は2つ、学問と人格形成である。その人格形成に最も強く作用するのは学生仲間である。教師の力より、はる

#### A HARVARD "HOUSE"



The Tower of Lowell, One of the First Units Built to Carry Out the New Teaching Plan.

ニューヨーク・タイムズ紙に

掲載された House の落成<sup>14</sup>

<sup>13</sup> 清水畏三. (2011). 列伝風ハーバードの学長さんたち—成功者と失敗者: 私家版.

<sup>14</sup> ローウェル総長の名を冠した Lowell House の時計台. Lowell, A. L. (1933, January 15). A scholars' paradise. *New York Times*.

<sup>15</sup> 清水畏三. (2011).

<sup>16</sup> Duke, A. (1996). *Importing Oxbridge: English Residential Colleges and American Universities*: Yale University Press.

かに強い…その解決策のモデルとしては、英国流のカレッジ・システムがよろしい。それを米国に適用するなら、大型化したカレッジを、いくつかの生活グループ（学寮）に分割する。そしてそのグループの中で、色んな学生を混ぜて共同生活させる<sup>17</sup>。

ローウェルは1918年までにまず4つの初年次寮<sup>18</sup>を完成させ、貧窮学生への配慮も怠らず新入生全員の入寮を可能にした。1928年イェール大学卒の慈善家エドワード・ハークネスの当時の11,392,000ドルという莫大な寄付金により、1933年までに7つの学寮<sup>19</sup>を完成させ、正式にThe House Systemとして稼働した。Kerrはローウェルの改革は、ドイツ化した研究大学に対するイギリスの影響の再来であり、その源泉は古代ギリシャのプラトンにある<sup>20</sup>と評価した。またローウェル自身、学寮制度導入を「最大の喜び/張り合い」と捉え、彼の在任24年間で「ハーバードは押しも押されぬ、米国最高のユニバーシティにのしあがった」<sup>21</sup>と自負している。この発言は決して過大評価ではなく、21世紀に入ってもハーバード大学の首脳陣は政治的・経済的危機に直面するたびに、ローウェルの学部教育の原点に立ち返る。371年のハーバード史上女性初の第28代総長に就任したドゥリュウ・ファウストは、リーマンショック直後、100年に1度のHouse Renewalのために、カレッジ史上最大級の14億ドルを投じる大胆な決断をした。

1904年、ローウェルは深く考える力のない卒業生を輩出する単なる“頭でっかち製造機”になることから米国教育機関を救う方策として、The House Systemの導入を呼びかけた…私たちはローウェルのヴィジョンを継承する義務がある。80年を経たThe House Systemという実験を継続し、更新し、活性化しなければならない<sup>22</sup>。

<sup>17</sup> 清水畏三. (2011).

<sup>18</sup> 初年次寮は英語ではfreshman dormitory、最近ではfirst-year dormitoryと表記され、大学リソースに最も近い場所に新入生を居住させる目的から、The Yardと呼ばれるカレッジ中心部にあえて集中的に建設されている。本稿でテーマとするThe House Systemは初年次寮とThe Yardから少し離れた2~4年生が居住する学寮Houseの両方を含む。

<sup>19</sup> Dunster, Lowell, Eliot, Winthrop, Leverett, Kirkland, Adamsの7つのHouseは歴代総長の名を冠している。

<sup>20</sup> Kerr, C. (1963). *The Uses of the University*. Cambridge, MA: Harvard University Press.

<sup>21</sup> 清水畏三. (2011). 列伝風ハーバードの学長さんたち—成功者と失敗者：私家版.

<sup>22</sup> <https://news.harvard.edu/gazette/story/2008/12/renewing-a-venerable-experiment/>

## ハーバード・カレッジの使命と The House System

本年母校で45年間務め上げ“Mr. Harvard”と惜しまれながら初年次学部長を退職したトーマス・ディングマンとのインタビューがいまでも印象に残る。1930年代のローウエルの学部教育大改革と同時期に、初年次学部は新生のコミュニティ形成を促進するために設置された。米国初年次教育の先駆けである。彼がある高3受験生のことを語ってくれた。出願書類も素晴らしく、SATスコアも満点だったが、その受験生を面接した時に不合格にしたとのことだった。その理由を一言、「彼は寮生活ができない。ハーバードは秀才を育てることに全く興味がないから。リーダーを育成したいんだ」と気さくに語った。また、7年前に学部生リーダーたちの意向で、初年次寮の入り口に「新生の誓い」というスローガンを自ら掲げたエピソードを紹介してくれた。その誓い文に、「私たちは知性を養うことと同時に、思いやりを持って相手に接する」との文言を表明したことは画期的な行動だった、とその時の感動を語った。



ハーバード史上初の女性総長

ドゥリユー・ファウスト<sup>23</sup>

24 であり、学部教育の全ての活動がこの一点に集中する。その心臓部に位置するのがHouseである。

## ドイツとイギリスを調合したハーバードの学寮イノベーション

ハーバードの教職員でもThe House Systemのことを“チュートリアル”と表現する人がいるが、これには誤解がある。ローウエルがオックスブリッジから輸入したものはTutor/Tutorial制度であるが、The House Systemはハーバード流に新しく発明したものだ。オックスブリッジのチュートリアルは同じ学寮に所属する教師と学生が1対1で、授業期間中毎週1回行い、毎週異なるテーマの課題を与え、必読文献も指示される。学生は指定された課題についての膨大な量の文献を読みこなし、批判的な視点からテーマを論じた1,000語ほどのエッセイを書き、次のチュートリアルで発表する<sup>25</sup>。オックスブリッジでは授業の一環であるが、ハーバードではHouse内で教師に学習評価を受けることはない。まず授業はHouseから外に出たキャンパスの教室であるし、仮に、ある学生が週1回の大規

<sup>23</sup> <https://www.youtube.com/watch?v=rcAJHiL2u7s>

<sup>24</sup> <https://college.harvard.edu/about/mission-and-vision>

<sup>25</sup> 富田裕子。(2012). 英国の大学教育の現状と課題. 成城大学共通教育論集(5), 51-74.

模講義とセクションと呼ばれる小単位に分けた授業を履修し、同じ House 在住の大学院生の Tutor がその小グループを担当する偶然はあり得るが、同じ House に夕方戻って、授業内容をオックスブリッジのように House 内で試験されることはない。しかし、食堂でインフォーマルに授業内容を復習することは大歓迎だ。否、そのために House はあると言っても過言ではない。

米国高等教育で tutorial という単語を発する時、前述の“同僚同士仲の良い”を意味する collegiate のような柔らかい意味で用いている。日本語の“生徒指導”“ガイダンス”のような強い表現は避けたい。その代わりにハーバードでは advising がよく使われる。collegium は同じギルドを意味するのであるから、肩書きは Dr. と Mr./Ms. と表記は違っても 1 つ屋根の下で同じ釜の飯を食う集団である。

### The House System 学部生の満足度

ハーバード・カレッジは特別な理由がない限り全寮制をとっており、98%の学部生が House に住んでいる。現在進行中の House 大改修工事の計画段階の 2008 年、全学部生を対象に調査<sup>26</sup>を実施した。5段階評価で学寮生活全般の満足度は、自習及びグループ学習環境 4.1、知的刺激 4.0、食事 4.3、居住環境 4.1、寮内交流及び企画 4.1 と全ての項目で 4 を超えていた。

しかし、同世代だけで自由奔放に生活したいのが若者ではないか。教授や博士課程の多くの大人と同居するのは窮屈ではないか。上からのアドバイスなど余計なお世話ではないか、との質問を学部生に投げかけた教授がいた。ハーバード大学教育大学院のリチャード・ライト教授は 1986 年、当時のデレック・ボック総長からの直接の要請で、25 大学、65 名の教授と共に 10 年越しの定性調査プロジェクトを率いた。その結果をまとめた本<sup>27</sup>は“ハーバード大学出版会”98 年の歴史上売上げトップ<sup>28</sup>に入り、学生向けに読みやすく書かれているが、全米の多くの高等教育関係者に課題図書としても読まれている。Newsweek 誌の取材<sup>29</sup>を受けてライト教授は、一番驚いたのは 7 割強もの学部生が「アドバイスが欲しい。履修科目の選び方が知りたい。課外活動とのバランスもあるから」と回答している。

<sup>26</sup> 回収率 30.7%、1,497 人の学部生が回答。5 段階評価の内、5.0 が満足度最高値。

House Program Planning Committee. (2009). Report on Harvard House Renewal. Harvard University.

<sup>27</sup> Light, R. J. (2001). *Making the Most of College: Students Speak Their Minds*. Harvard University Press.

<sup>28</sup> <https://bokcenter.harvard.edu/people/richard-j-light>

<sup>29</sup> Davis, A. (2001, June 11). How to Ace College: an interview with Richard J. Light. *Newsweek*, 11.



Cabot House の Faculty Dean(学寮長)も務める

クラナ学長夫妻<sup>30</sup>

ローウェル退任後、次期総長に就任した。

2015年就任したハーバード・カレッジのラケシュ・クラナ学長は、2010年以来現在に至るまでクラナ夫人<sup>34</sup>と2人でCabot Houseの学寮長を務め、子供3人と一家で暮らしている。日中キャンパスで授業を受けて帰宅すると、学長及び学長の家族が同じ食堂で夕食をとっている、時には向こうから声をかけられたりする。また、クラナ学長の就任が決定するまで、ドナルド・フィスター教授がカレッジの暫定学長を務めたが、夫人と共にKirkland Houseで18年間学寮長を務めたハーバードの重鎮である。教授はいくら研究業績があっても、学生を教えられるか、否、彼らから学ぶことができるか、共に同じ釜の飯を食べられるか、共に喜怒哀楽を共有できるか、彼らから信頼を勝ち取れるか、これらの指標でハーバード・カレッジの最高幹部は選抜されている。

### ケネディー、パースタイン、皇太子妃雅子さまも

イエール大学卒の慈善家ハークネスが学寮建設のため、寄付の話をローウェルに持ちかけて、今秋でちょうど90年である。Houseごとに独特の図柄が描かれている旗がなびくエクステリアを見ると映画『ハリー・ポッター』のホグワーツを連想する。米国の重要文化財に指定されている英国ジョージ王朝様式の贅沢なHouseから、これまで数々の著名人を輩出してきた。外観に目を奪われる観光客は気づかない、collegiateな、無形の文化財が息づいているのか。

<sup>30</sup> <https://harvardmagazine.com/2014/01/harvard-college-dean-rakesh-khurana>

<sup>31</sup> 当時、学寮長に続く2番目のポジション。

<sup>32</sup> 世界最古の国際的フェロシップ制度、アメリカで最も権威のある奨学制度の1つ。

<sup>33</sup> Duke, A. (1996). *Importing Oxbridge: English residential colleges and American universities*: Yale University Press.

<sup>34</sup> <https://cabot.harvard.edu/people>

学部生 98%が入居する 4 年間全寮制の The House System は、大きく分けると 2 層構造になっている。高大接続の意味で重要な初年次寮と 2~4 学年の上級生寮 House に分かれているが、初年次寮も含めて The House System と呼ぶ。初年次寮は 17 の建物から構成されるが、4 つのグループにまとめられ、4 人の Resident Dean が責任者として管理している。一方、初年次を終了すると全員が 12 の House のいずれかに引越しし、生活上問題がなければ同じ House で卒業まで過ごす。House ごとに Faculty Dean の 2 人（主に夫婦）が約 350~500 人の上級生及び Tutor を含む多様な関係者の責任を負い、全ての House の収容人数合計は 6,500 人だ。



1940 年卒業したケネディー元大統領が暮らした Winthrop House の部屋<sup>35 36</sup>

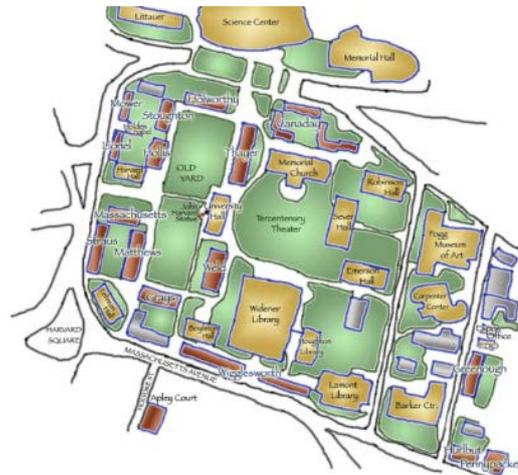
### 誰も置き去りにしない重層的、多面的なアドバイジングの網の目

ローウェルが目指した「カレッジの中のカレッジ群を創る」との意味は、巨大化した組織の中に、無数の意味のある、個人的なつながりを創造できるかという挑戦であった。下記の図は、ハーバード大学が前述したカレッジの使命を果たすために、The House System の中で中心的な役割を担う人物をまとめたものだ。高校から大学へと劇的に環境が変わる初年次の体験が、残りの 3 年間で決定づける<sup>37</sup>との信念に基づいて、初年次学部が 1930 年代のローウェル大改革時代に既に誕生している。図の円が 1 年生から 4 年生にかけて年々大きくなるのは、学年が上がり住む場所が変わっても、出会った先輩との思い出や触発は決して消えないからだ。4 年生になっても 1 年次の時の先輩に相談できればその先輩はどれほど嬉しいだろうか。

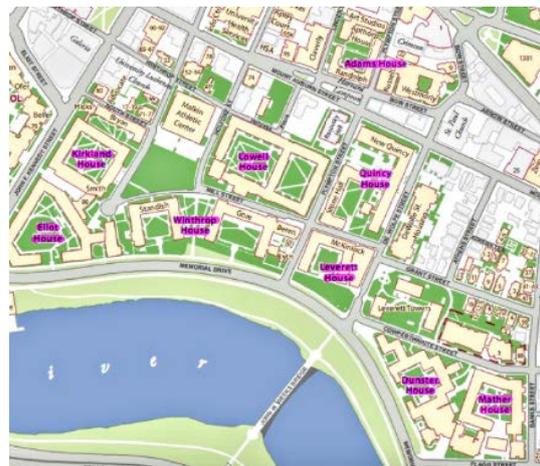
<sup>35</sup> <https://news.harvard.edu/gazette/story/2011/10/a-room-fit-for-a-president/> (左)

<sup>36</sup> <https://news.harvard.edu/gazette/story/2017/01/the-return-of-winthrop-house/> (右)

<sup>37</sup> Harvard University (2007). *Report of the First-Year Experience Planning Committee Prepared for the Dean of Harvard College.*



カレッジ中心部の地図。赤い建物が初年次寮<sup>38</sup>



カレッジ中心部から歩いて15分圏内の12のHouse群<sup>39</sup>

<sup>38</sup> 以下のURLの地図上の赤い寮の部分をクリックすると、その寮の解説及び寮内の設備の写真が見られる。<http://www.hcs.harvard.edu/~trishin/sergey/galleries/2004/froshdorms/>

<sup>39</sup> <https://map.harvard.edu/pdf/8.5x11%20campus%20map.pdf>



ハーバード・カレッジの The House System のアドバイジングを担当する

主な構成メンバー<sup>40</sup>

### 初年次アドバイジング（初年次寮）

**Proctor**<sup>41</sup> は主に院生（修士以上・ハーバード出身者が多い）で、1年生の25~30人を担当する。同じ寮に住み、学業、生活全般をサポートし、PAFも管理する。年間寮費・食費<sup>42</sup>が免除される。**Peer Advising Fellow [PAF]**は Houseに住む上級生で、初年次寮を担当し、初年次寮まで足を運んで**Proctor**と共にイベントを企画運営する。週1回のスポーツ、映画鑑賞、週末の遠足等、ストレス発散や授業外の仲間作りを担当する。年間報酬1,000ドルが支給される。**Academic Adviser**（教職員/**Proctor**兼

<sup>40</sup> 筆者作成

<sup>41</sup> Proctor (初年次寮)/Tutor (House)、役職名は違うが勤務・居住場所が違うだけで役割はほぼ同じである。日本ではTutorを“家庭教師”と訳すことがあるがここでは意味合いが違う。各Houseは毎年選抜で、リベラルアーツ・カレッジとして専門分野を文理にバランスよく振り分け、毎年20人以上のTutorを雇用している。12のHouseがあるので、200人以上雇用している。Tutorは修士課程以上で、博士課程在籍者、ポスドクもかなり多い。ほとんどが学部時代ハーバード・カレッジ出身であるが、それ以外はスタンフォード、コーネル等、トップ大学からしか採用していない。他大学からくる場合は、必ずハーバードの大学院等の組織に在籍する必要がある。カレッジのあるケンブリッジ市は家賃が非常に高く、寮費と食費が免除されるだけで年間200~300万円以上の価値はある。

<sup>42</sup> 2018年度の年間寮費は10,609ドル、食費は6,551ドル。<https://osl.fas.harvard.edu/fees>

任の場合も)は3~6人の1年生を担当し、各学期の冒頭、履修科目<sup>43</sup>を承認する。**Resident Dean** (博士卒以上・ハーバード出身者が多い)は同じ寮に住み、1年生約400人の学業・生活全般の最終責任者である。初年次アドバイジングの目的は大学内リソースへの案内役、履修方法・必須科目確認、交流イベントの企画運営、各自の専攻分野選択<sup>44</sup>へのサポートである。

## 2年次アドバイジング (House)

初年次アドバイジングとの大きな違いは、向こう3年間居住するHouseへの引っ越し及び順応へのサポートである。Houseにおける最も身近な存在で、学生に対する中心的な役割を担うのは**Tutor**である。修士以上のハーバードの院生で、全員専門性を持ち、教授のアシスタントを務める院生もいる。同カレッジ上がりの院生がほとんどなので、学内リソース案内役にはこれ以上の人材はいない。**Proctor**と同じく寮費・食費が免除される。2年次アドバイジングの重要なポイントは2年次前期終了前の専攻選択へのサポートである。科目選択、専攻選択への計画、House外での専攻学部所属の**Concentration Adviser**との橋渡し、専攻内の必須科目の確認、研究活動・海外留学、奨学金等のリソースの紹介など、サポート範囲も**Proctor**と同じく25~30人である。専攻選択後は、**Concentration Adviser**が専攻内でのアドバイジングを担当する。同居する上級生2~300人は既に専攻を決定しているので、情報交換は容易である。

Houseの最高責任者は**Faculty Dean**(学寮長、教授・学長クラス)である。夫婦2人で担当するケースが多く、月1回の**Tutor**ミーティング/研修を実施する。ResidenceというHouse内の非常に広いスペースに住み、定期的にフォーマルディナー、音楽会などを学生との交流のために開催している。**Resident Dean**の役割は初年次寮と同じである。

## 3~4年次アドバイジング (House)

2年次アドバイジングとの違いは学部生の卒業後のキャリアへの意識の高まりに対するサポートである。**Pre-professional Tutor**は、医学部志望、ロースクール志望、ビジネス志望の3つの大きな柱があるが、**Tutor**に関する満足度調査の結果<sup>45</sup>では、彼らのアドバイジングへの満足度が最も高い。学部生からすれば自分が目指すハーバード等のメディカルスクール、ロースクール、ビジネススクー

<sup>43</sup> 新生は2,000科目から選択することになる。許可を得て大学院の科目を加える5,000科目から選択できる。贅沢だが高校の既存カリキュラムからの変化に対応する新生サポートを重視している。

<sup>44</sup> ハーバード・カレッジでは49ある専攻**Concentration**(他大学のmajorに相当)の中から出願時に決定する必要はなく、入学後の2年生前期終了前までにminorに相当する**Secondary**と共に選択することになっている。専攻によって履修科目数も変わってくるので、初年次のアドアイスは慎重を要する。

<sup>45</sup> House Program Planning Committee. (2009). Report on Harvard House Renewal. Harvard University.

ルに現在通っている先輩たちと気軽に食堂で、ラウンジで話せる。志望動機書の書き方、GRE /GMAT 受験対策、推薦状の準備、面接の攻略法、教授の評判、Tutor を通して教授・ポスドク・在学生を紹介してもらうことも可能だ。食堂で会えなくても、各 House が管理するホームページで各 Tutor の専門分野・研究関心などを公開しており、直接 Tutor にメールを出してアポをとってアドバイジングが自由に受けられる。OB/OG 訪問をする必要はない。1つ屋根の下である。Tutor としても母校の優秀な人材を入れたい。同じ House 出身であれば家族のような強い絆がある。academic inbreeding と批判されるかもしれないが、The House System への莫大な投資へのリターンとも言える。

その他、Specialty Tutor は心理学専攻・カウンセラーの経験がある院生・専門家などが学部生のメンタルヘルス、性的マイノリティ、セクハラ・性的暴行/虐待、人種差別に関するサポートを担当している。差別を受けている学生、被害学生等が直接の連絡を躊躇する場合も多いので、Specialty Tutor は学部生との信頼構築のために気軽に話ができるイベントを定期的で開催している。

上記の教員・研究者と学部生との交流の他にも、部屋の割当・変更手続き、House 内の予算管理を担当する House Administrator、学籍管理や Resident Dean の秘書的役割を果たす Academic Coordinator、施設管理の責任者は Building Manager、食堂運営の責任者は Dining Hall Manager、House 内にはハーバード大学警察の独自の交番もあり、警察又は警備員が常駐している。



ハーバード大学警察

House には交番も設置されている

## おわりに

所属する教育機関における様々な課題を背負って、遠方からハーバード大学に視察に来られる方が多く、私も関心があるのでお話を伺いながら有意義な意見交換をさせて頂くことがある。「ハーバードには莫大な寄付金があっただけいいですね」と会話を終えられることが時折あるが、いつもリサーチクエスチョンを頂いたかのごとく一人思索してみる。お金があるからできるのか。米国の教育関係者が mission and money という表現をよく使い、決して money and mission の順番ではないと言う。ローウェルには長年温めた偉大な哲学があった。ボックが、ライトが、ディングマンが、クラナが、ファウストが続くだけのものがそこにあった。ハークネスも彼に富を託した。ヨーロッパに勝てず、アメリカに偉大な学者がいないことを悔しがったローウェル、いまの日本の高等教育の現状に何か語りかけてくるように思えてならない。ご感想など頂ければ幸いです。 [yoshiyuki\\_shimizu@fas.harvard.edu](mailto:yoshiyuki_shimizu@fas.harvard.edu)

【海外留学レポート】

## カナダでの学び

### -修士課程を通しての気づき-

#### Endeavouring to Achieve Goals: Believing in Yourself and Good Self-Care

筑波大学人文社会科学研究科 米沼 詩音

YONENUMA Shion

(Graduate School of Humanities and Social Sciences, University of Tsukuba)

キーワード：カナダ、政治学

#### はじめに

カナダの大学院を修了して1年が過ぎた。修士課程では、毎日の授業をこなし、同時に論文を書くという非常に密度の濃い期間だった。カナダ人と肩を並べて学問に取り組む中で、多くの困難や心労が伴った。しかし幸いにも落ち込んでばかりの留學生活ではなかった。日々課題に追われ、前に進むのみの状況だったため、目の前の研究をどうやってこなすかで頭がいっぱいだったからである。そして多くの方々から頂いた支えがあったからである。

1年間を通して言葉では言い尽くせないほど多くの学びを得た。学術的な知識はもちろんだが、研究に対する姿勢や人生観など、カナダでの体験は今の私を形作ってくれた。そして留學中に自分の成長に集中することが出来たのも、私を支えてくださった様々な方のおかげである。そして日本学生支援機構から手厚い奨学金を頂いた。心からの感謝を申し上げたい。

#### 留學を決めた理由～出願まで

海外の大学院で学びたい、海外で自分の可能性を試したいと長らく思っていた。高校2年生の時にカナダで1年間の交換留學を経て、英語はある程度話せるようになっていた。次に挑戦するなら、交換留學以上のことに挑戦したいと考えていた。同時に、日本の大学で比較政治学とカナダ政治を専攻し、学問に対する興味・関心はどんどん膨らんでいた。

実は高校の時の留學はあまり良い思い出ではなかった。というのも、カナダのとある地域に派遣さ

れた私の周りには、アジア人に対して好意的な思いを抱く人がほとんど居なかった。誰も知らない場所へ行くことは大きな挑戦だったし、17歳の私にとって自分を無条件に理解してくれる存在が近く居た日本が、いかに恵まれていたのかを思い知った。ただ、その後進学した日本の大学で、ある素晴らしい先生が受け持つ「カナダ政治」という授業を受け、私が体験した留学生活は「モザイク国家」と言われる多様性に富んだカナダのピースの一部だったのだと認識した。つまり、モザイクのピース同士が混じり合わないからこそカナダ特有の多文化主義が保たれる。お互いの文化・民族・宗教などを尊重しあいながら保つことが、カナダが多文化主義を維持できる所以なのだと知り、カナダの政治を学ぶことに強く惹かれた。最初のカナダ留学から実に6年が経過していた。

カナダ政治はいくつもの特徴があるが、特に連邦制に興味を持った。日本のような単一制国家は中央が全ての決定を司り、その決定を地方へ行き渡らせるが、連邦制は異なる。中央政府と地方政府の立法権の分割が憲法に明記されているというのが連邦制である。連邦政府と州政府が、医療や教育などについて対等に話し合いながら諸問題を解決する協議がカナダの政治に見られる。これをカナダでは連邦・州政府間外交と呼ぶ。外交とは一般的に異なる国同士が交渉し協力し合う関係のことを指すが、カナダの場合は内政レベルでその協議が行われているのである。

その分野を極めたいと考えた私は、カナダの大学院の中でもそれに特化した大学院で学びたい、と思った。もちろん当時大学4年生だった私には迷いがあった。大学院に行って意味があるのか、政治学や連邦制を学んだところで何になるのか、資金はどうするのか、など数えればきりが無い。卒業論文との兼ね合いをつけながら、大学卒業直前まで出願や奨学金申請に取り組んだ。

### カナダの大学院留学が始まって

2016年9月から、オンタリオ州クイーンズ大学大学院・政治学科で授業が始まった。大学院レベルでは、3学期のうち2学期は週3つの科目（各全12回）を受けるのが必須で、残りの学期で論文を仕上げるというカリキュラムであった。1学期は、カナダ政治、アメリカ外交史、移民政策の3つの科目を受け、毎回の授業が刺激的で面白かった。おそらく他の欧米諸国でも同様だが、カナダの授業はリーディングが山のようにあり、それを読んだ前提で授業が進む。主な授業内容はディスカッションである。授業は主に以下の3つのポイントに沿って進められる。1. 新しい知識を吸収する、2. 自分の意見を皆に伝える、3. ディスカッションを基に自分の考えを見直す、である。先に授業が刺激的で面白かったと申し上げたが、そう思ったのは最初の3回くらいで、残りは苦しみに溢れていた。そして周りに留学生がおらず同級生は皆カナダ人だったため、何となく居心地の悪さを感じていた。

日本で生まれ育った私は最初のポイントである知識を吸収することに精一杯で、自らの意見をまとめて皆に伝える、そしてディスカッションに加わるなど、言葉では言い表せない困難があった。そして勉強が好きだけではやっていけない世界だと痛感した。このように留学中は自分の創造力と能力の

なさを何度も嘆く日々が続いた。それでも自分の弱点を克服すれば、みんなと肩を並べて議論に加わることができる。自分と言い聞かせ、日々のリーディングや予習、課題に取り組んだ。留学中の生活は朝6時に起床し、8時まで課題や研究に取り組み、9時頃に学校へ行き授業を受けた。お昼過ぎから夕方まで課題の続きし、途中夕食を挟み、その後0時まで図書館にこもり研究した。帰宅後の2時間は課題と研究の続きに取り組み、深夜2~3時に寝る生活を繰り返した。

## 留学中の困難

1年間を通しての困難は様々あったが、最も苦労したのは学問の手法の違いである。その一つに、アカデミックな環境で自分の存在を示すことが挙げられる。この場合の存在とは、自分の意見であり、なぜその意見を持っているのかという学問の中での立場である。授業内のディスカッションはもちろん、課題レポートや試験、学会など、いつ何時も自分の意見を示し、360度どんな方向から質問・指摘が来ても答えられるように知識と方法論の装備を欠かさない。自分の存在を示すことが出来ないというのは、自分が物理的にその場にいても、まったく存在していないことと同じである。日本で教育を受けた私にとって、言語や価値観の違いが壁となり想像以上に苦労した。まず、分からないことを徹底的に調べ自分の理解を深めた。課題リーディングは各クラスから週3~4冊程度の文献があったが、それに付随した予備知識を得るためにその3倍程度は読むようになった。しかし、いくら膨大な量の文献を読んだとしても、思ったほど理解度は高まらない。だからさらに他に読み、友人に質問し、自分の抜けている知識を補った。それでも知識の波に飲み込まれたまま立ち尽くす時もたびたびあった。

また、大学院生活では、他の同僚との価値観の違いが次元を超えるほどであると常々感じた。もちろん育った環境やバックグラウンドが違うため当然のことだが、ディスカッションやプレゼンテーションなど様々な場で価値観の違いを目の当たりにした。例えば移民政策の議論の場になると、昨今の北アメリカやヨーロッパの状況を鑑みて「カナダはこれからも移民や多様性に対して寛容であるべきだ」という意見が多かった。そして欧米諸国の手本となるようカナダは多文化主義というスタンスを保つ方が賢明だ、という考えが主流だった。私個人はこれらの主張は評価に値し、他国のリーダーとなれるよう移民政策に取り組む姿勢はカナダらしいと考えていた。ただ、日本のような移民に寛容とは言えない国に対しては手本を示せるのだろうか。そして、そもそも先進国だから移民を受け入れる（受け入れない国は先進国とは言い切れない）という主義主張がありきで移民政策の議論が進められている印象を感じた。私が日本で育ったからこそ、この疑問が生まれたのかもしれない。これをカナダで生まれ育った同僚に伝えなければならない。理解してもらうには、価値観を越えたロジックによる説明が不可欠である。そして分かりやすいようにカナダでの事例を引き合いに出したり、まかり通っている常識を否定せずに自分のポイントを述べたりするなど工夫を重ねた。修了までに他の同僚のような議論スタイルを完璧に身に付けたとは自信を持って言えないが、これからも価値観の違いを超えた

議論の展開を出来るような考え方の訓練を続けたいと考えている。

もう一つの苦勞は、先ほどの価値観の違いにも通じる部分があるが、政治学の中で欧米の研究が優勢と感じた点である。つまり、自分のこれまでの知識や考えを展開する場すらない。もちろん、これまでの欧米の研究の貢献が政治学にもたらしたものは非常に大きい。しかし、日本特有の問題（高齢化社会、外国人労働者の受け入れなど）が議論に出てくることはほとんどなく、そもそも日本やアジアへの理解度が低い印象を受けた。日本やアジアが政治学の研究対象になるよりも、地域研究の題材として選ばれることが多かった。色々な原因が推測されるが、日本やアジアへの社会科学での学術的な需要が少なく、様々な地域をフェアに横断的な見方をすることがこれまで求められてこなかったのではないかと考えた。政治学で日本を見るにはアメリカを通して見るのがほとんどで、「日本はアメリカが民主化に成功した例の一つである」という決まり文句がたびたび繰り返された。その言葉を聞いているうちに、何をもって民主化と言えるのか、民主化の後はその国の民主主義を誰が育てるのか、などの疑問が湧いてきた。比較政治学の中では、比較できない事例というのは存在しないと考えられている。もし比較できないというのなら、共通のモノサシである分析枠組が破綻していることを意味する。それならば、なぜ日本と他の国を比較する研究への認識が低いのか、なぜ日本で当たり前の問題を政治学に落とし込んで他の国の事例を比較し、分析結果が社会をより良くする材料として使われないのだろうか。日本・アジアの文化的側面が世界中の関心を集めていることは実感するが、政治学においてどのように関心を集められるだろうか。これらの疑問を考えた時、私は将来欧米と日本・アジアの学問のギャップを埋めることに貢献したいと考えるようになった。

## 留学中の支え：人

上記に述べたように留学中の困難は色々あったが、四六時中苦勞を感じながら生活をしていただけではない。幸運にも私には現地でも支えてくれる人々がいた。同じ政治学科に在籍する友人らは私を日本人とか留学生として扱うのではなく「私」として接してくれた。遅くまで一緒に予習をし、お互いのペーパーを見せ講評し合い、時には自分たちのオフィスでパーティーを開いた。公私ともに充実した日々を送ることが出来たのも彼らの存在があったからだ。彼らの生きる姿勢から学んだことは数え切れない。いつも真剣に学問と向き合う姿も、休憩がてらにパブにビールを飲みに行くのも、仕事と遊びのバランスを取ることの重要性を知るきっかけになった。私は物事を詰め込み過ぎてパルクしてしまう傾向があるので、友人はよく“*Treat yourself*（自分にご褒美あげなよ）.”と言い、外に連れ出してくれた。勉強の合間にハイキングしたり、ワインを飲んだりした時間は思い出深い。

また、私はカナダ人の大学院生4人と暮らしていたが、そのうちの2人と特に仲よくなった。私たち3人は食べるのが大好きで、街中のレストランを試しに行き、暇が出来ては料理番組を見ていたが、特に3人で料理する時間が一番楽しかった。あれこれ言いながらスーパーで買い物し、帰って来

ではそれぞれが役割について料理した。私自身料理が好きで、よく日本料理を振る舞った。ここ数年で日本食への関心が高まっているからか、豆腐や海藻などの食材や、醤油や味噌などの調味料の使い方に興味を持っていた。手のひらの上で豆腐を切ると「シオンはニンジャだ！」と喜んだ。時には家にある食材でご馳走を作ろうと、粉からピザとラザニアを作り、思いの外上々の出来栄で満足した。料理をする時以外は大学院生らしく居間で夜が明けるまで勉強し、お互いを励まし合いながら課題に取り組んだ。帰宅しても自分を温かく迎えてくれる彼女らに終始支えられた。

そしてカナダで私を見守ってくれる存在として欠かせないのが、ナイアガラに住むある家族である。高校留学の時に知り合って以来10年以上ずっと交流を続けている。その家族は東京ドーム何個分かの敷地で採卵用の鶏を育てる事業を営んでいる。一からその事業を始めたと言うが、当初は上手く行くかも見当がつかず不安だったと言う。しかし「人生にはリスクを負わなければいけない時がある、一旦決めたなら目標に向かって頑張るしかない」と教えてくれた。私はその言葉を聞いた時、自分の状況に当てはめて考え、大学院留学中も目標を見据えて行動あるのみだと励まされた気がした。感謝祭やイースターなどで休暇がある時にたびたびお宅にお邪魔し、家族の一員として迎えてくれた。彼らが居たからこそ、私は留学中に孤独に押しつぶされずに済み、学業に一層身が入った。

## これから

カナダでの1年間の修士課程を終え、現在私は日本でもう1つの修士号を取るべく、研究に取り組んでいる。帰国当初はカナダでの研究で感じた劣等感がつきまとっていたが、時間を経て自分の気持ちに整理をつけることが出来た。そしてこの修士課程を終えたら、カナダの博士課程に進学したいと考えるようになった。カナダでは苦しい日々を送っていたはずなのだが、その中でも一生懸命勉強し考える中で発見を得た感覚ほど勝るものはないと感じている。これから先は、政治学における日本・アジアと欧米の研究のギャップを埋め、知を通して社会に貢献したいと強く考えている。

確かに進学すればこれまで経験した以上の苦勞を伴うことは想像に容易い。しかしながら、現状の困難や先の苦勞を予想するばかりでは前に進むことができない、と留学準備期間から感じている。本来私たちは誰しも何かを成し遂げたいという意志があると思う。ただそれを実現するためには、その意志を固く持ち続け、幾度もの壁を乗り越えなければならない、と留学を通して学んだ。そして心が折れる場面に何度も遭遇するかもしれないし、その絶妙なタイミングで諦めたいという気持ちが自分の心を支配することもままある。ところがその諦めそうな気持ちを押しつけて目標に向かうことの大切さは、留学や学問だけでなく、人生でも同じことが言えると学んだ。

同じように留学や海外生活を志す方々、あるいは新しい挑戦を考えている方々には、ぜひ最初の意志を大切に目標を実現してほしいと切に願う。目標に向かって突っ走る中で、自分のやっていることは意味があるのだろうか、正しいのだろうかと不安になることも多いだろう。そんな時には休息

を取り、次にまた歩けるようにエネルギーを蓄えるのも賢明である。休みを挟みながらも歩みをやめないという姿勢を大切に、目標に向かって突き進んでほしい。そして目標を叶えた時には、取り組み始めた頃とは比べられないほどの大きな自信と希望を持っているはずだ。やがて次への活力もみなぎり、また新たな目標に向かって突き進むことができるのだと思う。だからこそ、初めの一步を踏み出す原動力となる意志と勇気が重要なのではないだろうか。



写真 1 ブルージェイズの観戦（筆者右）



写真 2 Harry Potter Library  
と呼んでいた学校の図書館

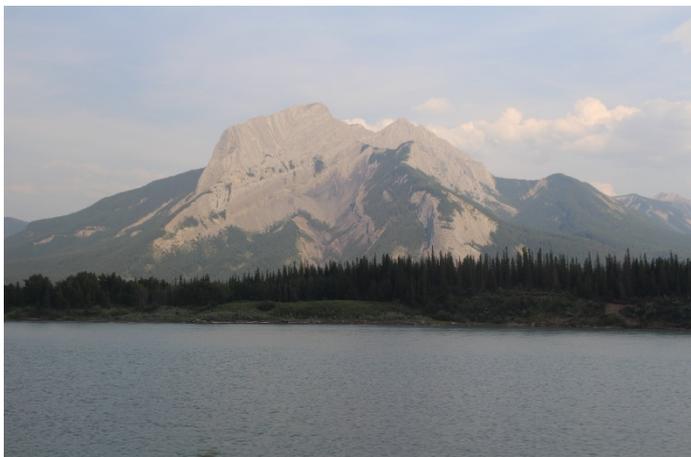


写真 3 ロッキー山脈を電車の中から

## 次号予告

ウェブマガジン『留学交流』11月号

# 特集「日本人学生のための留学支援」

留学相談、奨学金、キャリア支援、留学後のフォローアップ（予定）

## 編集後記

この度の平成三〇年北海道胆振東部地震により被害を受けた皆様に謹んでお見舞いを申し上げます。一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

今月は「海外の大学との交流」と題し、論考では、東南アジア教育大臣機構高等教育開発地域センター（SEAMEO RHEED）による大学支援プロジェクト、英語コースの課題と展望について考察し、事例紹介では、日韓のダブルディグリープログラムを取り上げております。

また、海外の教育事情では、ハーバードの寮システムを、海外留学レポートは、カナダへの修士課程留学体験をお伝えしております。

私事となりますが、これまで4年半余の弊誌の編集を担当してまいりましたが、本号をもって後任に引き継ぐこととなりました。読者の皆様のご愛読、ご執筆者の皆様のご協力とご理解に心より御礼申し上げます。今後とも弊誌を引き続きどうぞよろしく願いたします。

（編集部・N）

ウェブマガジン『留学交流』 2018年10月号

Vol. 91

平成30年10月10日発行

編集 独立行政法人日本学生支援機構

（編集部）留学情報課

東京都江東区青海 2-2-1（〒135-8630）

電話 (03)5520-6111

FAX (03)5520-6121

Eメールアドレス [ij@jasso.go.jp](mailto:ij@jasso.go.jp)

本誌へのご意見、ご感想は、こちらのメールアドレスまで願いたします。

## Web Magazine “Ryugakukoryu” (Student Exchanges)

“Ryugakukoryu” delivers a variety of necessary information and materials to faculty and staff engaged in acceptance and dispatch of international students, and educational guidance.

The magazine has been made public online without charge since April 2011.

(Issue date: 10th of each month)